



ステークホルダーの 皆さまへ

東京外国語大学の教育研究活動に対し、
日頃より温かいご理解とご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

令和5年（2023年）、
本学は1873年の建学から150周年を迎えました。
これまで長きにわたり本学を支えていただいた
ステークホルダーの皆さまに対し感謝の意を表します。
引き続き本学の取り組みに対し、ご理解・ご支援いただくためにも、
さまざまな取り組みについて、あらゆる媒体を通してしっかりと
情報発信していきたいと考えておりますので、ご注目いただくと幸いです。

さて、この度、大学のビジョン及びアクションプラン、
研究、教育、社会連携の活動状況、大学運営並びに財務状況について、
よりステークホルダーの皆さまが本学を身近に感じていただけるよう、
分かりやすい統合レポートを意識し作成しました。
今回の統合レポートでは、2022年度の活動報告や財務状況に加え、
建学150年にわたる本学と世界との関わりについて、
さまざまな世界の出来事などと合わせてその歩みを振り返りました。
また、昨今注目されている外国語教育とAIの関わり、
ウクライナ侵攻をはじめ世界各地で多発する紛争・内戦や難民問題における
本学の知見が担う役割を取り上げております。
是非お時間がある時にご一読いただき、150年の歴史を感じていただくとともに、
本学の取り組みについてご理解を深めていただければと思います。

世界の人々の感情の^心裏を理解する人材を育てる本学の教育、
多様性と共存の道を究明する研究、その成果を実社会に提供する社会貢献、
これらいずれも、次世代に対ししっかりつなげていけるよう、
本学教職員一丸となって努めてまいりますので、
皆さまのご理解とご支援をいただけますと幸いです。
どうぞよろしくお願いいたします。

東京外国語大学 統合レポート編集委員会



◀表紙

多磨駅側のアライバルコートで
来訪者を出迎えるタフモニユは、
入学式や卒業式に撮影待ちの行
列ができるほどの人気スポット。
府中キャンパスにおけるシンボル
的な存在です。

▶

「プロメテウスの悲劇」をテーマ
にしたステンドグラス大時計。
本学の創立80周年を記念して
旧西ヶ原キャンパス講堂へ東京
外語会から寄贈され、現在は本
部管理棟に移設されています。

統合レポート 2023 Contents

建学150周年記念特集

- 2 History! of TUFS
東京外国語大学 150年の歴史
- Fly to New Era
- 8 「言葉」が開く未来
〈対談〉林学長 × 芝田ANAHD社長

- 13 VISION
- 〈学長メッセージ〉
- 14 多文化共生社会へ歩み続ける1年に
- 16 アクションプラン2023-2024

TUFS NOW

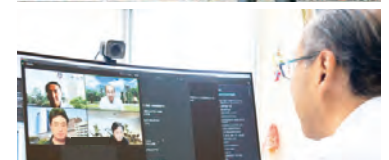
- 18 外国語教育とAI
- 22 東京外大の地域研究

活動報告

- 28 研究
32 四大学連合座談会
- 36 教育
40 歴史教育
42 留学座談会
- 46 社会連携
- 50 ガバナンス
- 52 学生支援
- 55 環境

- 58 財務情報

- 64 東京外国語大学を支えてくださる皆さまへ
ご支援のお願い



▲ 神田一ツ橋通町校舎



A 神田一ツ橋通町校舎

B 語劇祭 英語での「ペニスの商人」(1905年)



A large group of approximately 25 men, likely a military unit or a formal organization, posing for a group portrait. They are arranged in several rows, standing in front of a light-colored, possibly stone or concrete, wall. The men are dressed in formal attire, including dark suits, white shirts, and various styles of hats (fedoras, bowlers). Some are holding briefcases or bags. The photograph is in black and white, with a slightly aged appearance.

外國語學校教則

A black and white portrait of a man with a mustache, wearing a dark fur hat and glasses. He is looking slightly to the left of the camera. The background is a plain, light color.

History! of TUFs



4 ブラジル移民の増加と東京外国語学校

ブラジルでは1888年の奴隷解放後、農園での労働力が不足し、移民の受け入れを推進。一方日本では、1905年の調査で日系移民排斥が進む北米やハワイに比べて好意的であるとして、新たな移民先として南米が注目されるようになりました。1908年6月、日本最初のブラジル向け移民船・笠戸丸がサントス港に到着しましたが、その際に移民の受け入れを担ったのは東京外国語学校の西語専修科で教育を受けた嶺昌、大野基尚、平野運平、加藤順之助、仁平嵩の5人で、彼らは現地で耕地通訳となりました。

移民政策が拡大するなか、1913年には西語・清語・朝鮮語の速成科が設置され、初年度の西語科の入学者は40名でした。また1916年には、ブラジルへの移民の送り出しと貿易拡大への貢献を目的に葡語学科も設置されました。関東大震災後は国策として罹災者の南米移住が奨励されたことなどから、学校全体では志願者数が減少していたものの、西語部と葡語部の拓殖科は一定の志願者を集めました。しかし、1931年の満州事変後の満州への移民拡大はブラジルで日本人移民への警戒感を高めることとなり、1934年の外国移民二分制限法[※]制定によって、移民に制限が課されるようになりました。

1908年4月28日、神戸港からブラジルへと出港する笠戸丸。781名のブラジル植民者が乗船していた。国立国会図書館ウェブサイトより転載

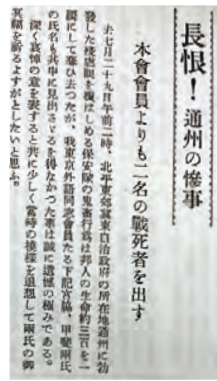


6 日中戦争と「支那語特修科」の設置

1930年、東京外国語学校への入学志願者数は705人でした。しかし、満州事変の翌年(1932年)には879人、日中戦争が始まった1937年には1083人と拡大していきます。とりわけ支那語部は入学志願者が増え、1932年以降は毎年100人を上回りました。また、露語部や蒙古語部も貿易科を中心に志願者が増加しました。1930年代の日本の大陸進出は、就職難の時代における外国語学校の立ち位置に変化をもたらしました。厳しい就職状況が続くなか、支那語部や露語部などの就職先には満州国政府や満鉄、大連・新京の諸学校の名が並び、大陸進出が「好機」となったのです。

一方、戦禍の拡大は中国各地に赴任していた卒業生の生活を即座に脅かし、1937年7月の盧溝橋事件発生直後には、東京外国語学校関係者から2人の戦死者が出ました。同年12月、内之宮金城教授は北京、奉天、大連、上海などを巡る「皇軍慰問」と「教育視察」を行いました。この教育視察を通じて支那語ができる人材の必要が強く認識されたことから、1938年4月には修業年限2カ年という「支那語特修科」が設置されることになりました。そして、慌ただしく4月10日に入学試験を行い、15日には52名の入学が決定したのです。

盧溝橋事件後に起きた通州事件で、同窓会会員2名が亡くなったことを伝える「外語同窓會誌」(第35号)



5 対外政策と外国語・外国事情に通じた専門家の需要

日露戦争では、戦場が中国東北部や朝鮮半島だったため、交戦国の露語に加えて、清語や韓語の軍事通訳養成が急務でした。そこで1904年3月、露・清・韓の3語科では文部省の許可を得て卒業試験を繰り上げ実施を行うとともに、軍事通訳に従事する者のための特別制度を設けることとなりました。日露戦争終結までに陸海軍の軍事通訳として従軍した関係者は200余名に及び、露語科講師兼陸軍教授であった小島泰次郎をはじめ、木暮謙二、竹津櫟、長澤貞、倉澤保、角岡安太郎、小野雄志諸の計7名の関係者が戦死しました。

日露戦争後は、「日露協約」に基づく満州・モンゴルへの進出、日英同盟の改定に伴うインド・東南アジア方面に日本の対外進出などにより、民間においても商社や企業家がアジア各地に活躍の場を広げるようになりました。アジア諸語への需要増に対応するため、1908年には修業年限1年という短期間で外国語を教授する東洋語速成科を設置。馬來語、ヒンドスタンニー語、タミル語、蒙古語の教育を開始し、さらにその後、馬來語学科や暹羅語も追加されました。ちなみに馬來語学科では、当時の英国領マライ(現マレーシア・シンガポールなど)とオランダ領東インド(現インドネシアなど)という植民地下の情勢を反映し、宗主国の言語である英語と馬來語を選択履修することができました。

東京外国語大学にゆかりのある人々

レフ・メーチニコフ

(1838~1907年)

露語学科 外国人教師

ロシア人革命家。岩倉使節団とのジュネーブでの会見を経て、1874年着任、翌年退任。1年半の日本滞在中に露語科の基礎を築いた。



新美南吉

(1913~1943年)

1936年3月 東京外国語学校 英語部文科 卒業

児童文学作家。10代から『赤い鳥』他に童謡・童話を投稿。代表作に、『手袋を買いに』『ごん狐』『おじいさんのランプ』など。



米原万里

(1950~2006年)

1975年3月 外国語学部 ロシア語学科 卒業

ロシア語通訳者、作家。代表作に、通訳を通じて論じた『不実な美女か貞淑な醜女か』、『嘘つきアーニヤの真つ赤な真実』など。



アジアで初のオリンピックを東京で開催	1964	・ アジア・アフリカ言語文化研究所を附置 (日本初の人文科学・社会科学系共同利用研究所)
日韓基本条約調印	1965	
東南アジア諸国連合(ASEAN)結成	1966	・ 大学院外国語学研究科修士課程を設置
	1967	
	1968	・ 〈6月〉学園紛争が深刻化
	1969	
安保闘争(70年安保)	1970	・ 外国語学部附属日本語学校を設置
日本・モンゴル国交樹立	1971	
日中共同声明に調印	1972	
沖縄本土復帰	1973	
札幌オリンピック開催	1974	
石油危機	1975	
	1976	
	1977	・ 大学院地域研究研究科を設置
	1978	
共通一次学力試験開始	1979	
イラン革命	1980	
	1981	
マレーシア、東方政策を開始	1982	・ 視聴覚教育センターを設立
「留学生10万人計画」開始	1983	
	1984	
	1985	
	1986	・ 留学生教育教材開発センターを設立
	1987	
東欧革命	1988	
ベルリンの壁崩壊	1989	
冷戦終結 (平成元年)	1990	
大学入試センター試験開始	1991	
ソ連崩壊	1992	・ 大学院地域文化研究科博士課程(前期・後期)を設置
	1993	・ 改組により、留学生日本語教育センターを設置
	1994	
阪神淡路大震災	1995	・ 外国語学部を7課程に改組
	1996	・ 総合文化研究所を設置
	1997	・ アジア・アフリカ言語文化研究所附属 情報資源利用研究センターを 10年の時限設置
長野オリンピック開催	1998	
	1999	
	2000	・ 府中キャンパスへ移転
アメリカ同時多発テロ事件	2001	・ 本郷サテライトを開設
SARSの伝播	2002	
	2003	
国立大学法人制度発足	2004	
	2005	
	2006	
	2007	
リーマンショック	2008	・ 東京外国語大学出版会を設置
	2009	・ 大学院総合国際学研究院を設置
	2010	・ 異文化交流施設「アゴラ・グローバル」を開設
東日本大震災	2011	・ 国際関係研究所を設置
	2012	・ 外国語学部を改編し、言語文化学部、国際社会学部の 2学部制を導入
	2013	
	2014	
	2015	
	2016	
	2017	
	2018	
新型コロナウイルス感染症による パンデミック (令和元年)	2019	・ 国際日本学部を設置
	2020	
東京オリンピック・パラリンピック	2021	
大学入学共通テスト開始	2022	
	2023	・ 建学150周年

1967年卒業式。旧西ヶ原キャンパスの講堂にて



H 大学紛争で荒らされた研究室(1968年)



旧西ヶ原キャンパスの食堂の風景(1988年)と正門(1999年)



I 府中キャンパスの中央広場を見下ろす



7

戦後の留学生政策の受け皿としての留学生別科の設置

1952年のサンフランシスコ平和条約の締結後、政財界を中心に東南アジア諸国に対する技術援助の一環として留学生受け入れを求める声が増えていきました。1953年には、日本ユネスコ国内委員会が外国人留学生の受け入れ体制の強化を文部大臣に建議。これを受けて文部省は、国公私立大学などに対して海外からの留学生を入学させる場合の教育方法、受け入れの時期や手続きなどの調査を行い、翌1954年4月には国費外国人留学生制度を発足して、留学生の受け入れ体制整備を始めました。

制度設計からわずか2カ月後の同年6月には、文部省調査局から東京外国語大学に対して、「国費外国人留学生制度により東南アジア諸国から来朝する留学生の受入れについて」の依頼がありました。パキスタン、ベトナム、カンボジア、セイロン、インドネシア、フィリピンの6カ国11人の留学生に対する日本語教育が要請され、学内では9月の開講に向けた準備を開始します。7月になると「東京外国語大学留学生別科規程」を制定し、「我が国の大学に入学せんとする諸外国の留学生に対し、日本語を教授し且つ我が国諸般の事情を知らしめること(別科規程より)」を目的とする留学生別科が発足しました。

別科は1960年3月に廃止、同年4月に新たに留学生課程が設置された。留学生課程の授業風景(1964年)



150周年を迎えて 新たにロゴマークを規定！

本学に関わる人なら一度は目にしたことのあるシンボルマーク。中央にはたいまつ、ラテン語のLinguaの頭文字を取った「L」。左右の羽翼は独立当初の8語学科を意味するといわれています。建学150周年を迎えるにあたって、これまで親しまれてきたイメージを継承した形でシンボルマークとロゴタイプを整えました。シンボルマーク、ロゴタイプ及びそれらを組み合わせた校章ロゴマーク、またスクールカラーに関する使用基準を定めて、視覚的な統一感を形成しました。



東京外国語大学
Tokyo University of Foreign Studies

新たなガイドラインに沿って組み合わせたシンボルマークとロゴタイプの例。基本的に8種類の組み合わせを規定している

8

アジア・アフリカへの注目と 本学での言語文化研究所の附置

1954年のインド首相・ネルーと中華人民共和国首相・周恩來の会談と、翌年のアジア・アフリカ会議の開催は、冷戦のもとで東西両陣営に属さない、いわゆる第三勢力の存在を国際社会に知らしめました。その後も、アフリカでは1957年のガーナの独立を皮切りに、1960年には17カ国が独立し、同年は「アフリカの年」と呼ばれました。

アジア・アフリカに世界の注目が集まるなか、1961年には日本学術会議が「アジア・アフリカ言語文化研究センターの設立について」を勧告します。この勧告では、アジア・アフリカの研究を「国家的な急務」として、各種言語の基本的な研究と修得のために、言語文化研究センターの設置を主張しました。これを受け、1963年に文部省は「第一回アジア・アフリカ言語文化研究センター設立準備懇談会」を開催。同年の国立大学附置研究所協議会で、大学附置研究所としての設置を決定しました。翌1964年4月、日本では初めてとなる人文科学分野の共同利用研究機関である「アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)」が東京外国語大学に附置されました。2024年には設立60周年を迎えます。

西ヶ原キャンパス2号館、AA研(1968年度増築完成後)



「人工芝化プロジェクト」で 屋外グラウンドを快適に！

現在、府中キャンパスで体育授業やスポーツ系課外活動に使用しているのは、土のグラウンドです。土のグラウンドには、怪我の不安が大きい、雨天後の水はけが悪いといった衛生面や安全面での問題があり、活動への支障が懸念されてきました。そこで、良好な運動環境を提供し、土煙の抑制や怪我の予防、雨天後の使用効率の向上を目的とした「人工芝化プロジェクト」を展開中です。具体的には、「人工芝基金」を設置し、2023年度中の完成を目指して募金活動を進めています。

人工芝の範囲及び各競技のラインはイメージであり、確定したものではありません



スポーツの公式戦は天然芝・人工芝で行われることがほとんどのため、普段から芝のグラウンドで慣れたいという要望も多い

加計呂麻島から世界の空へ――。

「言葉」が開く未来

東京外国語大学では建学から150年もの間、数多くの素晴らしい人材を世に送り出してきました。1982年に卒業され、現在はANAホールディングスの代表取締役社長である芝田浩二さんもその一人です。学生時代をどう過ごし、その学びを社会にどう生かしてきたのか。林佳世子学長がお話をうかがいました。



鹿児島・加計呂麻島で
夢見ていた世界

林：留学したいという夢を抱いて東京外国語大学に入学した学生にとって、この3年は大変な時期でした。もちろん、世界中が大変な状況でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で留学できなかった学生が大勢います。アフターコロナの時代、これからは世界に向かって日本が再び羽ばたいていくと思っています。ANAホールディングスの社長として、芝田さんは今をどのように捉えていらっしゃいますか？

芝田：2023年1月に会社の年始式で社員に向かって語ったのは、「3年間、本当にみんな耐え忍んだ。今年は耐える年から大きく跳ねる年へ、一緒に頑張らしましょう」という言葉でした。飛躍の年にしたいという

思いが強いですね。

林：今日は、芝田さんに東京外大で過ごした日々やそこで得た学びについて伺えればと思います。まず、どのようなきっかけで本学に興味を持たれたのですか。

芝田：私の出身は、鹿児島県の加計呂麻島という離島です。全校生徒が100人ぐらいのこじんまりした小学校に通っていました。目の前には波の静かな大きな湾があり、台風が来ると外国航路の船が風を避けるために、10隻、20隻と停泊するんですね。それを学校の窓から見ていて、ああいう船に乗っていつか外国に行ってみたいと思っていました。

林：「世界とつながる」感覚は今とは違った時代だと思いますが、芝田さんは沖に行く船が世界を目指すきっかけになったんですね。

芝田：その後、父の仕事の関係で奄美本島に引っ越し、鹿児島市内の高校に進み、だんだん環境が変わっていきました。中学、高校時代は中国の漢詩に親しみ、武漢の黄鶴楼や揚子江など李白や杜甫の作品に登場するような世界に思いを馳せましたね。1972年には、日中の国交が正常化し、近くて遠い国だった中国との距離がぐっと縮まりました。もしかしたら将来あの景色を自分の目で本当に見ることができるかもしれない、そう考えて東京外大の中国語科を受験しました。

林：そうだったんですね。日本の若者は内向きになっていると言われますが、本学で教えているとやはり世界を見たい、海外で活躍してみたいという気持ちは、みんな持っていると感じます。

芝田：その気持ちは、人間の本能だと思います。おっしゃるように私の時代と、今の学生では少し違いがあるかもしれませんが、外に出たいという気持ちは変わらないと思います。

林
佳
世
子

東京外国語大学
学長

芝
田
浩
二

ANAホールディングス株式会社
代表取締役社長

林：どんな学生時代でしたか？

芝田：当時の東京外大は外国語学部の一学部のみで、中国語科に入った私は中国語を学んでいました。ただ、空手部の練習に明け暮れていたので、決して優秀な学生だったわけではありません。

林：部活に打ち込んでいらした。

芝田：はい。そして、部活動が一段落して大学4年生になると、中国語科の高橋均先生から「社会に出て、東京外大の中国語科を卒業したと言ったら、世間は中国語の専門家だと思いますよ。恥ずかしくないんですか、みなさん」と言われたんですね。

林：叱咤激励されたんですね。

芝田：自分の専攻語だけはマスターして卒業しなさいと熱心に語っていただいて、心に響くものがありました。その後、たまたまキャンパスの掲示板で外務省が北京の大使館で働く嘱託職員を募集しているというポスターを見つけました。試験に合格し、休学して2年間、中国で働くことになったんです。

林：北京大使館ではどのようなお仕事をされていたんですか。

芝田：最初の1年間は、第二次世界大戦後に中国に残された、日本人残留孤児の身元調査の手伝いをしていました。日本とつながりがあるという方からの手紙が中国各地から毎日二、三百通届くので、それらの手紙を読んで（当時の）厚生省の担当の方に引き継ぐという仕事でした。

林：嘱託とは言え、本当に重要なお仕事をされていたんですね。

芝田：少しでもお役に立てれば、という思いで取り組みました。今でこそ、コロナ前には中国から年間900万人が来日して、日本からも270万人近くが中国を訪れますが、当時はまだそれほど行き来がなく、日本からの訪中者数は1万人足らずという時代の話です。

他の国・地域を理解する姿勢は 東京外大卒業生の「DNA」

林：卒業して社会に出てからは、東京外大で培われたことはどのように役立ったのでしょうか。

芝田：私は、1982年に当時の全日本空輸に入社しました。当時のANAはまだ国内線のみでしたが、入社

前の面接では「ANAで国際線を飛ばす力になりたい」と熱く語りました。実際入社後は、4年間国際線の就航準備に携わりましたが、外国のカウンターパート（現地担当者）との接点が多かったので、コミュニケーションツールとしての言葉は重要でした。英語にしる中国語にしる、東京外大で学んだ基礎が役立ちましたね。そして、1986年にグアム、ロサンゼルス、ワシ



ントンに国際線を就航し、1987年には中国の路線も開設しました。また、相手を理解するには言葉だけでなく多様性——ダイバーシティの精神が欠かせませんが、東京外大のキャンパスにはまさにその精神があふれていました。多くの人たちと相互理解のもとで仕事ができたと、東京外大の中で培われた素養のおかげだと私は思っています。

林：東京外大での学びが、国際線の就航準備にも関わっているということですね。

芝田：その後も同様です。一例を挙げると、1999年にはANAがスター・アライアンスという世界的な航空会社組織の一員になるんですが、全体会議ではアジアのエアラインもいれば、ヨーロッパのエアラインもいる。世界の航空会社が一堂に会する中では、お互い



のコミュニケーションと相互理解がなければ何事も前に進みませんから。

林：仕事で東京外大の卒業生にお会いされる機会もあると思いますが、芝田さんから見て東京外大の卒業生の特徴というのはありますか？

芝田：そうですね。やはり言葉へのこだわりは感じますね。社内にも卒業生が何人もいますが、たとえばス

ペイン語専攻の卒業生が中国に赴任するといつの間にか中国の言葉に精通しているし、別の国に行ったらまたその国の言葉を理解できるようになる。言葉を勉強して、文化や現地のことを理解しようという気持ちが強いのは、東京外大の卒業生ならではの「よいDNA」だと私は思っています。

林：東京外大の卒業生には、言語をマスターすることで文化に入り込めるというある種の成功体験が一つあります。他の国・地域に行っても、それを応用できるという部分があるのかもしれませんが、先ほどのお話にもありましたが、社会が多様であること、つまりダイバーシティを前提として物事を考えられるというのも東京外大の卒業生の特徴ではないかと思うのですが、その点はいかがですか。

芝田：そのとおりだと思います。ですから、外国に出ても自然に相手の方を理解しようとするし、コミュニケーションツールとして言葉の力があるので、実際に人と人との理解が促進される。東京外大の卒業生は、そういった役回りをしっかりと果たしていける人たちだと思っています。

林：今は、自動翻訳ツールもあって、外国語を勉強する意味はあるのかと聞かれることもあります。でも、翻訳ツールが進化しても、世の中の人が母語しかしゃべらない世界なんて恐ろしいと思うんですね。やはり相手の立場で考えることが、「言葉を知っている」ということになるんじゃないでしょうか。

芝田：おっしゃるとおりです。同じことを相手に伝えるにしても、表情を持って自分の言葉で話すのと、機械に語らせるのとでは違います。少なくとも熱量は伝わりませんよね。

自分の環境を高みに上げる 努力をし続ける大切さ

林：2022年にANAホールディングスの社長になられたわけですが、会社を率いていく上でどのようなことを心がけていらっしゃいますか？

芝田：これまでの話とも重なりますが、やはり社内でも社外でも相互理解を示していこうということですね。そして、相手を理解するためにはまず尊敬することが必要です。英語では「mutual respect」ですが、私



は漢字2文字で「互尊」と言っています。まず「互尊」の気持ちがあって、それを適切な言葉でファシリテートすることが大切だと思っています。

林：グローバル化の時代と言われてすでに久しいですが、この時代に世界で活躍する人材になるにはどういうことが必要だと思いますか？

芝田：まず、最低限の語学力ですね。たとえばうちの社員であれば、英語ともう1か国語——たとえばフランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語など——を身につけることが必須です。もちろん、相手を理解しようとする気持ちも非常に重要だと考えます。この二つを兼ね備えていれば、最低限のグローバルビジネスはなし得ると思いますよ。

林：個人だけでなく企業にとっても、グローバル化はとても重要な課題ですね。

芝田：企業にとってのグローバル化には、二つの意味があると考えています。まず、マーケットとして見たときのグローバル化です。日本国内だけでなく、我々は世界を相手にビジネスをしていくんだという意味ですね。二つめは、それに見合うルール作りです。世界とビジネスをするためのルールを整えていかないと、真のグローバル化は果たせないと思っています。我々の例を挙げると、海外にいくつもの事業所がありそれ

ぞれ現地のスタンダードがあります。それを、できるだけ世界標準に合わせていくという努力を、今は進めているところです。日本のやり方に合わせるという意味ではありませんが、ルールメーカーとして舵取りをしていくことは大切だと考えています。

林：最後に、これから生きる人たちに、芝田さんからメッセージをいただければと思います。

芝田：「環境が人を育てるからこそ、自分の環境を高みに上げる努力をすべき」ということを、お伝えしたいですね。たとえば、エベレストの頂上を目指すときは、徐々に体を順応させていって、やっと登頂に成功します。

林：確かに、急に頂上に着くことはあり得ないですね。

芝田：自分の環境を、一つ上の高みに引き上げる努力を常にしていってほしいと思います。これは、私自身の体験でもあります。加計呂麻島で生まれて、高校で鹿児島に行き、そこから東京外大に行ったこと、さらに在学中に中国の大使館に行ったのも、私にとってはすべて大きなチャレンジでした。でも、チャレンジし新しいステップに進むと、その環境に自分の体は慣れます。環境が変わることで人は育つのです。そうした「環境を変える努力」をぜひやってほしいというエールをみなさんに送ります。



芝田浩二（しばた こうじ）氏 鹿児島県出身。1982年、東京外国語大学外国語学部卒業後、全日本空輸入社。2004年アライアンス室長、2012年執行役員、2013年ANAホールディングス執行役委員などを経て、2022年4月より現職、及び全日本空輸取締役会長。

VISION

第4期 中期目標(2022～2027年度)



東京外国語大学は150年の歴史を通し、世界の言語・文化・社会の教育・研究によって日本社会の国際化に寄与してきました。しかし21世紀の今、世界情勢は大きく変わり、分断や格差、レイシズム等が深刻化しています。そして本学の研究対象とする世界に関する知見は、多様な人々の共生にいっそう不可欠なものとなってきました。これを踏まえ、第4期中期目標として「地球社会における人々の共生に貢献する」ことを掲げ、「社会との共創」「教育の高度化」「高度で融合的な研究の推進」の3分野で本学の機能を強化していきます。

https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/plans/plans_ongoing.html



今年度にかける林学長の思い——。

多文化共生社会へ 歩み続ける1年に



東京外国語大学
学長

林 佳世子

2022年度は、コロナ禍からの回復が進んだ1年でした。

授業はほぼ対面になり、留学生と日本人学生が学内で一緒に学ぶ

コロナ禍前の日常が徐々に戻ってきて、うれしく思っています。

ただ、希望通りの学生生活を送れないままに卒業した学生の無念さも
忘れられません。彼ら、彼女らのコロナ後の社会での活躍を祈っています。

一方で、2022年はロシアによるウクライナ侵攻が始まるなど

世界の情勢は決して明るいほうに向かってはいないという

厳しい現実を突きつけられた年でもありました。

そうした中、世界の各地域を深く理解している私たちの大学には
果たすべき役割があることを改めて実感しています。

また、社会の変化と共に、国立大学のあり方が問われています。

教育・研究の質と学生の満足度を保ちつつ、大学として
望ましい体制を維持していくための検討を続けています。

これまでと同じことをただ続けるのではなく、

たとえば、他大学との連携なども引き続き強化しながら、

本学ならではのミッションを遂行できる体制を作ること

を2023年の課題として取り組んでまいります。

さて2023年、東京外国語大学は建学150周年を迎えました。

「外国語を学び世界と日本をつなぎたい」という150年前の

熱い思いを振り返り、さらに前進の糧にしたいと思っています。

当時も今も、本学は世界で活躍する人材を輩出し続けています。

言語研究と地域研究という本学の2つの強みを生かして

多文化共生社会を実現するために、2023年度も着実に歩んでまいります。

教育

学部・大学院の教育の充実と
豊かな学生生活の実現のために

研究

本学の研究の発展のために

「多文化共生」をキーワードに、
本学の研究の特色と強みを可視化し発信します。

国や社会の境界を越えて研究連携を広げます。

社会問題の解決に向け、人文社会の立場から
学際研究及び社会との共創につながる研究を
積極的に組織・支援します。

科研費獲得、研究交流など研究推進のための
支援強化と環境充実化を進めます。

学術研究成果及び学術データの
保存・公開・活用のための体制を強化し、
オープンサイエンスを推進します。

世界諸地域に関する多様な地域研究を
推進するとともに、その知見を連携・統合し、
問題解決に向け成果の発信に努めます。

問題設定・解決能力を持つ人材育成をめざし、
特徴ある教育実践を広げていきます。

学部・大学院において、今日的課題に応じた
教育プログラムを構築します。

「世界をキャンパスに」
一世界の大学との連携を進めます。

「キャンパスを世界に」
一留学生と日本人学生が真に共学する
キャンパスを創ります。

データサイエンス関連を中心にした理数系科目の
充実による、文理融合型教育を推進します。

世界と結びついた新時代の言語教育を追求します。

広く社会につながる大学院教育の充実を図ります。

国内の大学との連携教育を推進し、
広い視野の涵養に務めます。

教育のDX化を進めるとともに、
オンライン連携教育を展開します。

学生支援の充実(心身の健康の促進、学修支援、
課外活動支援、就職支援、経済支援)を図ります。

ガバナンス・環境・運営

本学の健全な経営、
職場環境の改善、さらに安全で
美しいキャンパスの整備のために

点検評価・IR体制を強化し、その分析をふまえ
本学のガバナンス体制を見直します。

財政基盤の強化に努めます。

ダイバーシティが確保され、だれもが働きやすい
職場環境を創ります。

安全で美しいキャンパスの維持を図ります。

大学運営のDX化を進めます。

社会連携

多文化共生へのニーズを
核とした、社会連携・地域連携・
大学間連携の充実のために

多言語多文化共生センターの活動などにより、
本学の社会連携事業を効果的に実施します。

日本語教育分野や英語教育分野での
社会連携・地域連携・大学間連携を進めます。

卒業生とのネットワークを強化します。

大学基金を通じ社会からの
支援を獲得する活動を強化します。

ACTION
2023-2024
PLAN

「多様性を力に変え、多文化共生に寄与する東京外国語大学」の
実現に向けて本学はこれらの事業に取り組みます。

外国語教育 AI



世界言語社会教育センター講師

土肥 篤

2023年、教育界の大きな話題となっているのが、ChatGPTに代表される生成AIとの付き合い方です。東京外国語大学では、生成AIをどう捉えていて、教育にどのように生かすのかを、本音で語りました。

3月に本学でのAI利用のガイドラインを公開

青山：現在、私は情報基盤担当の理事をしています。3月までは教育担当の副学長でした。2023年の年明けくらいから生成AIが話題になり始めて、教育担当副学長として本学が生成AI、特にChatGPTについてどう対応するのかというガイドラインを3月に公開しました。

土肥：あのガイドラインはよかったですね。他大学に比べて早かったというのがありますし、当時は慎重論も多くて「ChatGPTは使わないほうがいい」のように言っている大学までありました。その中で、慎重ではあるものの「まずは使ってみてください」という姿勢だったのが非常にいいと感じました。

青山：肯定的に評価していただいて、ありがたいです。林学長がITに強い関心を持っているということもあり、割と早い段階でガイドラインを作ろうということになりました。ガイドラインでは、生成AIの仕組みやメリット・デメリットを説明すると共に、先生方が使ったうえで、学生に対してどのように使わせるのかを考えてくださいと指示しました。また、5月には春学期の試験の採点などを念頭に、教員向けのガイドラインを別途作成しています。今日

は、言語を専門としている若手の先生に生成AIと外国語教育についてお話を伺えればと、土肥先生にお声をかけました。

土肥：ありがとうございます。今年の4月に着任したばかりで若手というよりは新米ですが。専門はイタリア語学で、特にイタリア語の文法が実際のコミュニケーションにどういう役割を果たしているのかなどに関心があります。生成AIについてはあくまで個人的な興味ですが、新しいモノ好きなので課金もして使っています。

青山：今年は、博士後期課程の学生を対象とした「MIRAI（多文化共生イノベーション研究育成フェローシップ）」のプログラムの1つとして、「TUFS vs AI」という通年イベントも開催しています。月1回程度、テーマを決めてAIについてみんなでワイワイ議論をするワークショップですが、土肥先生も参加されているんですね。

土肥：はい。学生のAIに対する本音なども聞けて、非常に有意義です。ある学生が「AIには人間っぽくあってほしいけれど、でも私の最後に残った人間らしさのようところまでは踏み込んでほしくない」と言ってて、すごく深いことまで考えているんだと印象に残っています。

青山：我々教員世代と学生世代では、生成AIの受け取り方は違うと思うんですね。若い人たちは、この先ずっと生成AIと共に生きるわけですから。今年入学した学生が卒業する4年後には、生成AIを使いこなせないとやっていけない社会になっているかもしれない。そういう状況ですから、深いところまで考えざるを得ないのだと思います。



理事（情報基盤担当）

青山 亨

「生成AIをどう生かせるのか
今は試行錯誤を重ねる時期」



「専門的な知識を持つ人材の
価値はより高まると思います」

土肥：そうですね。今のところ生成AIは、「嘘」をついたり個人情報漏洩の懸念があったりなど問題はたくさんありますが、サイトを開いたからといって取って食われるわけではありません。先ほどのガイドラインの話にも繋がりますが、だからこそ、特に学生は今のうちから生成AIを使って、慣れていったほうが絶対にいいと思います。

外国語教育と生成AIの関係性

青山：改めてお聞きしますが、外国語を教えている立場からすると、生成AIはどんな存在ですか？

土肥：外国語はもう全部AIに任せればいい、というような話をよく聞きます。でも、AIによって外国語教育の価値がすぐに減じることはないと思っています。AIの翻訳の精度が高くないというのも理由ですが、それだけではありません。外国語を学ぶということは、単に一つの言葉を別の言葉に置き換えることに意味があるわけではないからです。日本語ではない言葉で書いてある内容を理解して、さらにそこにどういう意図があるのか、それがどこに繋がっていくのか、そういったことまで学ぶのが本学の語学教育です。AIである程度の翻訳ができる時代だからこそ、専門的な知識をしっかりと持っている本学学生の人材的な価値は逆に高まっていくのではないかと考えています。

青山：なるほど。生成AIが普及しても、本学の学生にとって外国語を学ぶことの価値や有用性が減少することはない、

むしろ活躍の場が増えるだろうということですね。

土肥：もちろん、外国語を学ぶのが苦しいと考える人にとっては、生成AIはその苦しさを軽減できる可能性のあるツールになり得ると思います。まあ、本学の学生であれば、外国語を学ぶのは楽しいはずだと思いますが。

青山：少し違う話になりますが、生成文法を創始した、現代言語学の第一人者であるノーム・チョムスキーは、生成AIを「まやかした」と断言していますね。

土肥：かなり否定的でしたね。でも、生成AIを全否定してしまうのは、もったいない気がします。生成AIがあそこまで自然な言語を生み出せるということは、何かしら人間の言葉について知見を与える可能性があるものとして捉えてもいいのではないかと思います。

青山：確かにそうですね。私は、生成AIというのは、ある意味「現象」だと思っています。人間の作るものは多くの場合「こういう仕組みだから、こういう結果になる」というのがわかっていますが、生成AIに関しては専門家であっても、なぜそうなるのかわからないことも多くて、自然現象に近い印象を受けます。そこが、生成AIに対して危うさや不安を感じる要因の一つにもなっているのではないのでしょうか。

生成AIを外国語学習に生かすには

青山：ところで、土肥先生は授業ではどのように生成AI

を使っていますか？

土肥：今は、授業の準備だけです。授業で使いたいと思っていましたが、生成AIは「嘘をつく」のがネックで授業そのものには使えません。たとえば、イタリア語には女性名詞と男性名詞がありますが、そのレベルでも間違っことを平気で答えます。唯一使っているのが、授業のための例文作成です。生成AIにイタリア語の例文をたくさん作ってもらって、その中から私が適切なものを選んでみます。AIは、10個でも20個でも嫌がらずに（笑）作りますから。

青山：教材作成での活用ということですね。

土肥：もう少し積極的に使うなら、学生に文章を書いてもらってそれを生成AIに添削させるというのはありそうです。生成AIは、直接聞くと間違って答えることが多いですが、添削や校正をさせると非常に精度が高いので。

青山：テニスの壁打ち練習のように、学生の側で生成AIを使って自学させる方法はあるのでしょうか？

土肥：生成AIを相手に、自分の専攻言語で会話してもらうということですね。望ましい部類の使い方だと思いますが、その場合はログを提出させてこちらでチェックするといったフィードバックがあったほうがよいと思います。

青山：確かにそうですね。生成AIが出してきたテキストが正しいのかどうかを、学生が判定できるレベルにあるのかどうかの問題になりますね。

土肥：テキスト自体の正しさもそうですし、全体のコンテ

クスト（文脈）の中で意図に合ったテキストになっているのかも見てほしいですね。他に、AIとの「壁打ち」のやり取りをスクリーンショットで保存して、それに対する分析まで学生にやらせるのも面白そうです。たとえば、こういう聞き方をしたからAIはこう返してきたとか、AIのこの返答はここがおかしいがその理由はこうではないか、とか。

青山：そこまでできたら、生成AIを外国語学習に取り込むというより、さらに高度な学びに繋げていけそうですね。

土肥：授業にどう取り入れるかのアイデアは常に探していますが、まだ始まったばかりの技術なのでいろいろな人がいろいろなことを言っていて、見極めるのはなかなか難しいところもあります。ただ、生成AIと壁打ちして分析をさせるというのはよさそうなので、秋学期以降に取り入れることを検討しようかなと思います。

青山：2023年は「生成AI元年」と言える状況で、本学としても試行錯誤を重ねています。それぞれが使ってみて、このやり方はよかった、これはあまりうまくいかなかったなど実践例を増やして、情報を皆で共有していくことが大事だと思います。このようなプロセスを踏まえることで、来年度以降、本学の外国語教育に生成AIをどう生かすのか道筋が見えてくるのではないかと思います。

東京外大の地域研究

TUFS地域研究センター長
特任教授

吉崎 知典

① TUFS地域研究センター設立



2023年10月、TUFS地域研究センター（TASC）がオープン。
センター長の吉崎知典特任教授が、TASCが果たすべき役割とそのためのアイデアを語ります。

本学では、現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター、国際日本研究センター、Peace and Conflict Studies（PCS）をはじめとして、さまざまな地域の研究を専門的に行っています。TUFS地域研究センター（TASC）は、それらの知見を連携して、社会に向けて世界諸地域に関わる情報発信をしていくという役割を担っています。正式オープンは10月ですが、私自身は一刻も早く前に進みたいという気持ちで、夏休み前に開かれた高校生向けのオープンキャンパスなどでTASCの活動をすでに始めています。

そもそも本学の強みは、外国語をベースとした諸外国・諸地域の研究であり、国際社会の研究です。TASCでは、そうした個々の研究をブリッジ（架橋）することを目指しています。研究者は一般的に自分の研究に没頭しがちで、他の研究者などと広く交流する機会は減少にありません。TASCが彼らをブリッジする存在となり、皆で交流できる

場所にしていきたいと考えています。

ただし、日本人は「交流してください」と言われても簡単にはできません。そこで、TASCに積極的に取り入れたいと考えているのが「政策シミュレーション」です。「政策シミュレーション」とは、あるシナリオに基づいて役割を与えられた参加者たちがどう行動すべきかを議論を通じて考えていくゲームです。テーマは、ウクライナ危機でも「2030年の架空の紛争」でも構いません。いわゆる議論は形式的になりがちですが、それぞれの立場で課題解決に取り組むシミュレーションなら、誰もが「自分ごと」になるため向き合い方が変わります。7月のオープンキャンパスでは、「ウクライナ危機シミュレーション」を模擬授業として行いましたが非常に好評でした。

実は、私は本学着任前の約7年間、防衛省の防衛研究所で海外の国や機関と共に「政策シミュレーション」に専門的に携わってきました。防衛研究所のシミュレーションは

実際の政策の検証などが目的で、大学で行うものとは異なる部分もありますが、一緒にゲームをすると立場を超えて交流が深まるというのはどこでも同じです。

TASCに求められているのは、冒頭でお話したように各地域研究の情報発信です。しかし、一方的に自分たちの研究成果を発信するだけでは、社会になかなか伝わらないと考えています。「発信する」という発想ではなく、皆で一緒に考えて「共有する」ほうが社会に与えるインパクトは大きいはずです。そして、一緒に考えてもらうには「政策シミュレーション」が非常に効果的なのです。しかも、専門家同士が真剣にやり取りをすれば新しい見方や気づきが必ず生まれるはずで、本学にとってもっとも重要である研究の質の向上にもつながります。

また、マスメディアにもこの「政策シミュレーション」に参加してもらうことを考えています。彼らがプレイヤーとしてゲームに参加すれば、必ず記事に書いてくれるはずですから。メディアや研究者が地域研究をテーマに書いた書籍について自ら語ってもらうライブラリー・トークも企画しています。他者が、本学の地域研究やTASCについて

自発的に発信してくれる仕組みを作っていきたいですね。

研究講義棟4階には、TASCの拠点となる「TASCラウンジ」を作りました。ここでは、2000年～2010年頃の平和構築の専門書を約3,000冊揃えています。アフリカやユーゴスラビアの内戦に関わるものなど、本当に価値の高い専門的な書籍ばかりが数多くあるので、本学の大学院生や教員にはぜひ積極的に利用してほしいですね。

たくさんの人に訪れてほしいので、TASCラウンジはオープンな場所であることを心がけました。4階に来ていただければわかりますが、廊下からはラウンジ内がよく見えるように大きなガラスを使っています。さらに、室内の窓から5階までのアプローチを整備して、5階の広場にも出られるようにしました。屋上からは緑豊かなキャンパスと広い空の絶景を一望できて、研究に疲れたときにはリフレッシュすることができますよ。

「政策シミュレーション」やTASCラウンジなどを通じて専門家同士が自然に交流して、情報を共有していく。それをサポートしていくのがTASCの役割だと考えています。

② 地域研究の国際報道への貢献

人類の歴史は争いの歴史と言っても過言ではありません。21世紀の起点も「9.11」でした。そして新世紀の幕開けから20年以上が経過した今日でも、ウクライナへのロシア軍の侵攻をはじめ、世界各地で争いが続いています。争いはすべて人間と人間の対立に起因していますので、相互理解が何よりも重要です。本学は異なる言語や文化を持つもの同士の相互理解に寄与する人材の育成をその使命として

おり、また、広く一般社会に向けて、相互理解につながる情報の発信に努めています。

たとえば、本学の国際メディア情報センターでは、「日本語で読む世界のメディア」と題したプロジェクトを通じて、中東から東南アジアに渡る各地で発行されている現地語新聞の記事を在学生が翻訳し、専門的な知識を持つ卒業生や教員が校閲したものを、インターネットで発信する取

り組みを10年以上行っています。

また、本学がこれまで推進してきた世界の言語・文化・社会に関する研究を、世界の諸問題に対する直接的な理解に役立て、異文化間の対話と相互理解、地球社会における人々の共存・共生に寄与することを目指し、研究組織を整備しているところです。

2023年10月に新設された「TUFS 地域研究センター

(TASC)」(22～23ページ参照)はその一例です。本センターを通じ、本学は、学術研究の成果を踏まえた地域研究の情報発信に積極的に取り組んでいます。

2022年度以降現在までに本学の教員が、国際報道において貢献した事例をいくつか紹介します。

「ロシア政権」
「ウクライナ侵略、文化人の出国相次ぐ」
「ロシア、混迷の世界をどう読み解く」



沼野 恭子 名誉教授
ロシア文学・文化

「トルコ・シリア大地震と
12年におよぶ紛争・制裁に喘ぐシリア」
「欧米諸国とロシアの代理戦争の
主戦場となったシリアとウクライナ」



青山 弘之 教授
現代東アラブ地域政治

「G7広島サミット」
「ウクライナ情勢」
「スーダンの武力衝突」
「地政学から見える国際紛争の構図」
「集団的自衛権」
「中台関係」



篠田 英朗 教授
国際関係論、平和構築

「中台関係」
「台湾総統選」



小笠原 欣幸 名誉教授
台湾政治研究

「米韓の核合意」
「『核兵器との共存』考える時代」



吉崎 知典 特任教授
国際政治学、安全保障論

「タリバンってそもそも何？」
「タリバン潤す？ 神秘的ラピスラズリ
集中する生産地、利権の歴史は」
「タリバン復権1年
日本で難民認定 今の思い」



登利谷 正人 講師
南アジア地域研究、近現代史

「『独裁ノスタルジア』とマルコス家の復権」
「フィリピン大統領選」



日下 渉 教授
フィリピン地域研究

「イランの女性拘束死亡事件、
事件から2カ月」



後藤 絵美 助教
現代イスラーム研究、ジェンダー

「香港返還25年
消えゆく自由 挫折した民主化」



倉田 明子 准教授
香港、南中国地域研究

「メキシコは変わるか？
ロベス・オブラドールの実像と野望」



内山 直子 准教授
ラテンアメリカ地域研究

「アフリカに浸透するワグネル」
「ジブチになぜ自衛隊の
拠点があるのか、その重要性」
「スーダンの武力衝突」
「アフリカ開発会議の焦点」



武内 進一 教授
アフリカ地域研究

「ブラジル大統領選」

「ブラジルの暴動は『三権への攻撃』
社会の『分極化』は改善されず」
「ブラジル『ルーラ新政権』に期待される
国際社会での信頼回復」



舩方 周一郎 講師
国際関係論、現代ブラジル政治

「太平洋島嶼地域をめぐる
米中の影響力争い」



片岡 真輝 講師
オセアニア地域研究

活動報告

2022年度は、以下のアクションプラン
（「アクションプラン2021-2022」）を立てて各事業に取り組みました。

研究

- 「多文化共生」をキーワードに、
本学の研究活動の
特徴と成果を可視化します
- 研究の国際化を推進します
- 社会問題の解決に向け、
人文社会の立場から発信を強化します
- 研究環境・支援の充実を図ります

教育

- 問題設定・解決能力を持つ
人材育成をめざし、
特徴ある教育実践を広げていきます
- 「世界をキャンパスに」
——世界の協定校と連動した
教育を実現します
- キャリアにつながる
大学院教育の充実を図ります
- 新時代の言語教育への脱皮を図ります
- 安全・安心を確保しつつ、
充実した学生生活の実現を図ります

社会連携

- 多言語多文化共生センターにより、
本学の社会連携事業を
効果的、効率的に実施します
- 本学と社会との連携を充実させるため、
卒業生とのネットワークを強化します
- 社会のニーズに応え、
リカレント教育の拡充を実現します
- 自立した活動基盤の構築に向け、
社会からの支援を
獲得する活動を強化します

ガバナンス・環境・運営

- 適切な点検や分析をふまえ、
本学のガバナンス体制を見直します
- 財政基盤の健全化に向けた検討を進め、
自己資金率の増加に努めます
- 働きやすい職場環境をつくります
- 安全で美しいキャンパスの
維持を図ります

研究

研究の方向性

TReNDセンター

本学で行われている研究の多くは、人文社会系のカラーが強いものです。それぞれの研究者がテーマを決めて、個人で研究に取り組むスタイルが主流です。研究テーマ自体はバラエティに富んでいるため、個人の研究の集合体が本学の研究における多様性の基盤となっています。それが、伝統的に本学の研究の特徴であり、強みとなっていると言えます。

一方で、今、社会で強く求められているのは、文理融合や学際研究といったキーワードに代表される分野を超えた連携であり、「総合知」を実現するような研究です。また、研究の成果を社会に積極的に還元し、社会の課題解決に繋げることも求められています。

では、どのように個人をベースとした研究を、共同研究や学際研究につなげていくのか。これまで社会の中の課題解決に直接的に関わることが少なかった本学の研究を、どのように社会に広く還元していくのか。2022年度、本学ではアクションプランに基づいて、学際融合研究を生み出す大学連携・大学間研究交流を実現するために以下のような取り組みを進めました。

すでに述べたように、人文社会系の研究は個人で取り組む場合がほとんどですが、理系の場合は特定の研究成果を目指してプロジェクトベースで研究を行うことが珍しくありません。そのため、理系の学部・研究科のある大学には、もともとチームを組んで研究をす

るという「文化」があります。言い換えると、複数の研究者で共同研究することに慣れています。

それでは、本学でも何らかのプロジェクトを立ち上げて、学内・学外から理系も含む複数の研究者を集めれば共同研究ができるでしょうか。結論から言うと、単に研究者を集めても、有機的なコラボレーションを生み出すのは簡単ではありません。なぜなら、理系の大学が経験の中で培ってきたであろう、共同研究のノウハウのようなものは残念ながら本学には不足しているからです。また、個人の研究で成果を上げながら、共同研究でも同じように成果を上げることは、研究者にとっての負担が小さくありません。共同研究を成功させるには、研究者自身に共同研究の意義やメリットを感じてもらうことも必要です。

そこで、本学では2022年4月に、共同研究や学際研究、また本学で行われている研究成果の社会への還元に向けた取り組みを支援する「学際研究共創センター（TReNDセンター）」を設立しました（30ページも参照）。共同研究そのものの支援はもちろんですが、これまで共同研究の機会があまりなかった本学の研究者に、共同研究や学際研究について知ってもらうと共に、問題点や課題点をあぶり出して「見える化」するところから活動をスタートしています。具体的には、共同研究の必要性を理解してもらうための勉強会や講演会を開催したり、異分野の研究者と交流する機

会を設けて、共同研究が自身の研究にもたらす意義や効果を実感してもらったりといった活動をしています。

TReNDセンターの設立は2022年ですが、実はそれ以前から本学と他大学との文系・理系を超えた連携は存在しています。

一つは、2017年に始まった本学と東京農工大学、電気通信大学の国立三大学から成る「西東京国立三大学」の取り組みです。スタートは、大学間の連携を基盤とした文理協働型のグローバル人材プログラムの実施ですが、その後三大学で連携して共同研究組織を作ろうという話に発展しました。本学以外の二大学はどちらも理系です。文理融合で共同研究をしたいと本学が希望しても、関係性のない大学とすぐに何かを始めるのは簡単ではありませんが、もともと教育分野で連携していたので文理融合を実践するよい機会になりました。TReNDセンターは、三大学での共同研究を進める際の連携窓口としても機能しています。

もう一つの大学間連携は、本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学による「四大学連合」です（31ページも参照）。こちらも教育プログラムの連携からスタートしましたが、2021年に「四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム」を結成し、コロナ禍でのさまざまな問題やコロナ後の社会をテーマに、本格的な共同研究に臨みました。人文社会系と医療系、理工

系と専門がそれぞれ異なる中で、本学ならではの視点も共同研究に大いに貢献することができました。

2022年度は、「TUFsフィールドサイエンスcommons（TUFiSCo）」という研究支援組織も立ち上げました（30ページも参照）。

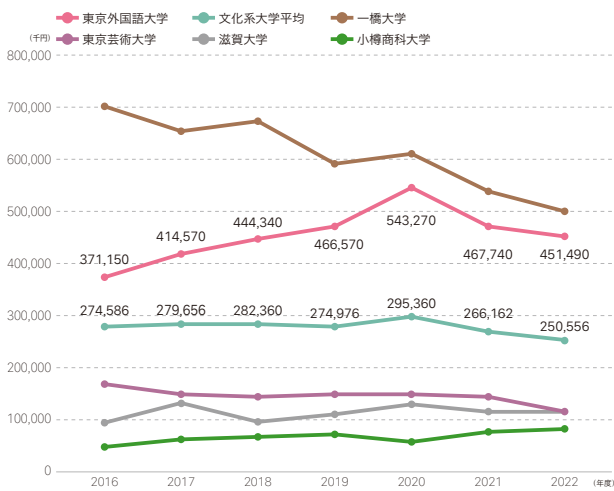
この組織の機能を端的に言うと、フィールドワークなどを通じて収集したデータをデジタル化し、本学内はもとより国内外の研究者に公開して、共同研究などに活用してもらうための基盤になることを目指しています。データのデジタル化には技術的な課題もありますが、TUFiSCoが重視しているのは技術面だけではなく、データを社会に還元して生かしてもらうということです。もともとは「アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）」が長年にわたって進めてきた取り組みを、全学レベルに広げたものです。

背景にあるのは、これからの研究は「循環型」であるべきだという思いです。従来フィールドワークなどを通じて収集されたデータは学術研究だけに使われ、データを収集される社会自体には一切還元されてきませんでした。現地の社会は一方的にデータを収集されるだけでした。しかし、そうした「収奪型」ではなく、集めたデータや得られた研究成果を現地社会での課題解決にも役立ててもらう「循環型」の研究が、これからの社会では求められていると考えています。

既存の大学連合で共同研究に取り組む

TUFiSCo設立「循環型」の研究へ

■科学研究費補助金の受入状況（他大学との比較）



多様な研究を進めるには、研究環境を資金面でも調えることが重要です。本学では、小規模人文系大学ながら、外部からの研究費の獲得に積極的に取り組んできました。

※国立大学の文科系大学について

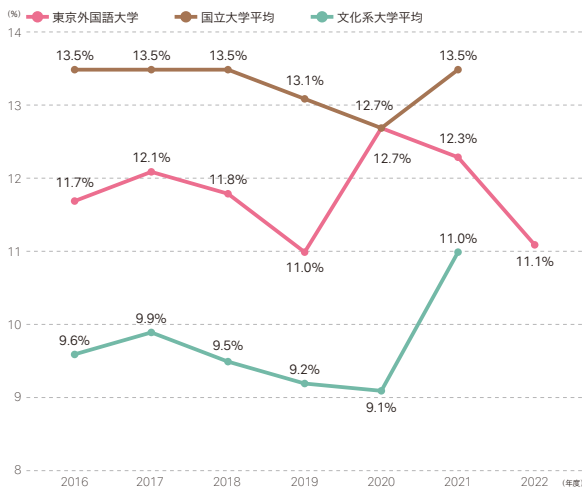
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による各国立大学の財務関係情報の集計・分析に用いられる特性区分（86大学を学部構成等の特性に応じて

- ①旧帝国大学、②附属病院を有する総合大学、③附属病院を有しない総合大学、④理工系大学、⑤文科系大学、⑥医科系大学、⑦教育系大学、⑧大学院大学の8区分に分類）を基に、⑤文科系大学の5大学間での比較データです。

⑤文科系大学：5大学

小樽商科大学、滋賀大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学

■研究経費比較



研究活動で消費される経費が大学の経常的な経費に占める割合を示します。この数値が大きいほど、研究活動に使用される資源の割合が高いことを示しています。ただし、分子の【損益計算書】研究経費には人件費等が含まれていません。また研究経費として大学の基盤的研究以外に受託研究及び科研費等による研究で消費される経費が含まれます。

定義式＝（【損益計算書】研究経費＋受託研究費＋共同研究費＋【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費）／（【損益計算書】経常費用＋【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費）×100

本学の強みである人社系の研究を 社会と繋ぎさらに価値を高める

2022年4月、本学は「学際研究共創センター（TReNDセンター）」を設立しました。本学で行われている研究と社会とを繋ぐ役割を担うための研究支援組織です。

本学で行われている人文社会の研究は、伝統的に個々の研究者が自分の専門分野を究めていくタイプがほとんどです。専門性の高い研究は重要ですが、一方で現代社会では分野を超えた学際的な研究が求められています。背景には複雑化する社会では複数の要因が絡み合う問題が多く、特定分野の知見だけでは解決が難しいことが挙げられます。

とはいえ、異なる分野の研究者を単に集めるだけでは有意義な学際研究は望めません。異なる分野の研究者が共同で研究するには何が必要なのか、大学の枠を超えて研究者が連携するにはどんな方法があるのかなど、有機的に学際研究を行うための方法論の可視化を目指しています。

設立初年度である2022年度は、勉強会や講演会、ワークショップなどの開催に力を入れました。そうした機会を通じて、社会の課題と大学での研究の関係性や学際研究活動の必要性、複数の研究が融合的に行われる意味などについて多くの研究者と共に考え、認識を新たにしました。

具体的な開催例としては、社会のあらゆる領域に広がるAIに着目して、AIのもたらす新たな意味や課題について考える勉強会「新・基礎情報学」（計4回開催、関連の講演会も別途2回開催）、「研究と社会との接合面について考えるワークショップ2022秋冬」（研究者及び博士課程在籍者を対象に半年をかけて開催）などがあります。

今後は、TReNDセンターが中心となり、具体的に「社会と繋がる研究」が期待できるテーマを見極め、実際にプロジェクトを組織することなども検討していく予定です。

研究活動で得られたデータや成果を デジタル化して社会に還元する

2022年10月に、本学はフィールドワークを通じて収集した一次データをデジタルアーカイブとして公開し、国内外の研究者による共同研究や社会への還元を目指す全学研究組織、「TUFUSフィールドサイエンスコモンズ（TUFiSCo）」を立ち上げました。

TUFiSCoの設立には、本学で60年以上、アジア・アフリカの言語や問題の理解と解決に資する国際的共同研究を行い、その結果を国際的に発信してきた「アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）」が中心的役割を負っています。AA研の研究を特徴づけるフィールドサイエンスでは、フィールドワークによって得られたデータを分析し学術研究を行います。かつては収集されたデータは、研究者個人が保有、または一部の研究者でのみ共有するのが一般的でした。しかし、貴重なデータは社会で広く共有するこ

とで、新たな価値を生み出します。そこで、AA研では研究所内の組織である「情報資源利用研究センター（IRC）」を通じて、研究者が収集したデータのデジタル化やデータの公開支援に取り組んできました。そうした活動を、全学組織として広く展開していこうというのがTUFiSCoです。

2022年の活動としては、フィールドワークを通じて収集した、チベットで牧畜生活を送る人々の民族語彙を一冊にまとめた『チベット牧畜文化辞典』の制作や、コロナ禍の中で生み出された各地の芸能の在り方を考察する共同研究『「コロナ状況」下で育まれる芸能』などがありました。

今後は、研究者のみならず、広く日本の社会の人々やフィールドワークの対象地域に住む現地の人々などの視点も入れた、社会循環型の研究を目指していく予定です。

本学ならではの視点がある 書籍を多数刊行

東京外国語大学出版会は、本学で行われている研究・教育の成果をより多くの方に届けようと設立され、すでに15年以上の歴史があります。最近では、国境を越えた言語や文化を広く扱った一般書（『地球の音楽』『世界を食べよう！』『28言語で読む「星の王子さま」』など）が好評です。また、本学の根幹である言語教育のノウハウを生かした教材（『大学のロシア語』『大学のスペイン語』など）や、大学での学びの入門書（『ブラック・ライヴズ・マターから学ぶ』『国際日本研究への誘い』など）も多くの読者を獲得しています。さらに、植民地近代を問い直す一連の書籍（『朝鮮人シベリア抑留』など）、写真集『マイノリティとして生きる』や『「テロとの戦い」との闘い』のようにイスラームの政治や文化に焦点を当てた書籍も数多く出版しているのが特徴です。書物のあり方が変わりつつある中、本出版会も辞書や書誌データベースなどの刊行については、電子書籍の可能性を検討すべき時期にきています。



東京外国語大学出版会から2022年に刊行された書籍の例

コロナ禍とポストコロナの時代を見据えた 四大学の共同研究

「四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム」は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振っていた2021年1月にスタートした国立四大学（東京外国語大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学）の共同研究の枠組です。新型コロナウイルス感染症対策とポストコロナ社会に関する研究を進め、有効な対策に関する政策提言を行うと共に、四大学連合の実質的な研究と教育の連携を進めようという目的でスタートしました。

もともと「四大学連合」が結成されたのは2001年で、教育プログラムでの連携はありましたが、それぞれの専門分野が異なるため研究面での連携はあまり進んでいませんでした。しかし、国が進める「ムーンショット型研究開発事業」に「四大学連合」で申請したことで、採択には至らなかったものの共同研究に手応えを感じ、それがこのコン

ソーシアムに繋がりました。また、専門分野に関わらず、誰にとっても新型コロナウイルスは関わりのある重要なテーマだったというのも実現に至った一つの理由です。

2021年度は、「新型コロナ流行から50年後の社会と研究」というテーマでの異分野融合研究会や、「コロナ禍によって社会に生じている分断の3領域」をテーマにした四大学の学生によるグループワークなど、四大学共同でのイベントを複数回実施しました。また2022年度には、東京医科歯科大学の主導で、今回のコロナ禍を通して見えた数多くの課題について、医療関係者や経済学者、厚生労働省関係者などさまざまな立場の人へのインタビューなども交えて検証する総括的なプロジェクトを実施しました。2023年度については、テーマをポストコロナ社会からAIに変えて、四大学で新たな共同研究を進めていきます。

四大学連合座談会。異分野融合の実践に取り組む中で感じる、手応えと課題とは。

これまでの活動を振り返る

中山：「四大学連合ポストコロナ社会コンソーシウム」は、ここにいる4名が各大学の代表として動いていて、2週間に一度のペースでオンライン会議をしています。また、定例会議に加えて、不定期で集中討議をする機会も設けています。

佐藤：2022年度は、集中討議が2回ありましたね。2回ともオフサイトで、1回は泊りがけでディスカッションをしました。有意義な議論ができていますと思います。

岡田：私は、2022年の7月1日に東京医科歯科大学に着任しましたが、着任日に集中討議の合宿に参加しま

した。そのときに、新型コロナウイルス感染症についての社会の対応をテーマに取り上げてはどうかと提案したのを覚えています。

新田：私にとっては、このコンソーシウム自体がとても刺激的です。活動する中でいろいろな気づきがあったと実感しています。

中山：コンソーシウムができた2021年度からの活動を振り返ると、まず2021年2月に医科歯科大の主催でキックオフシンポジウムを開催し、6月には東京外大で四大学の学生に参加してもらい、ワークショップを開催しました。また、12月には東工大の運営で、研究者と四大学の先生方による異分野融合イベント

を開きました。これはグループで交流する機会を作って、そこから何かに繋がればいいねという性質のものでした。ここまでの2021年度の活動で、2022年度は一橋大が中心となって進めた企画「大人のためのゼミ」を4回にわたって開催しました。

佐藤：このイベントの目的は2つありました。1つは「この際だから、今さら聞けないことを聞き合おう」ということです。たとえば、我々は社会科学の大学で、工学や医療のことは学生も、あるいは先生方もあまりよく知らない場合が多い。逆に、理系の大学の方は、政治や文化を必ずしも学んできているわけではありません。でも、せっかく専門分野が

異なる四大学の研究者が集まっているのだから、どんなことでも聞いてみて、その知見を共有しようと考えました。また、もう1つの目的は、知見を共有した結果とも言えますが、お互いの「気づき」です。質問する側も回答する側も、普段は自分たちの中でだけ通用する「共通言語」を重んじる傾向があります。そのことについて、お互いに考えてもらうことが異分野融合を実現するうえで大切なのではないかと考えました。

中山：第1回目が6月で、最後の第4回目が11月の開催でした。データを見ると、全4回で延べ340名、主に四大学の教員や研究者、大学院生、学部生などさまざまな立場の人が参

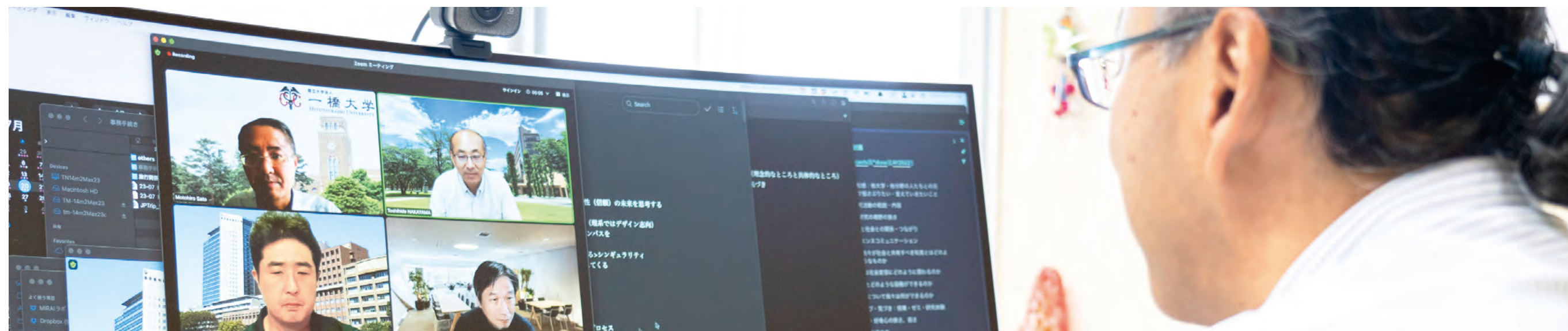
加してくれましたね。

佐藤：第4回まで多数の参加者がいて、盛り上がることで非常に良かったと思っています。第1回は一橋大が企画してウクライナ侵攻を含む最近の国際情勢を、第2回は東工大の先生にご登壇いただいてフェイクニュースなど情報関連について、第3回は東京外大が企画してフェミニズムやジェンダーを取り上げました。そして、最後の第4回は次のイベントにもつながっていくテーマですが、コロナと医療について、岡田先生と同じく医科歯科大の藤原武男先生にご登壇いただいて議論しました。「大人のためのゼミ」シリーズは、日々学び続けることの大切さや、さ

まざまな考え方があることを、改めて感じるいい機会になったと思っています。

中山：2022年度は、もう一つの大きな企画が動きました。それが、先ほど岡田先生がおっしゃっていた、コロナについて社会はどう対応したのかを考えるプロジェクトです。それまでのイベントは、どちらかというと「交流」に軸足を置いていた部分もありますが、このコロナ総括のほうは、より「共同研究」に近い取り組みだったと思います。

岡田：一言でコロナと言っても無限にテーマはありますが、その中でコロナが流行し始めた初期の頃にもっとも大きな関心の一つだったPCR



東京外国語大学
副学長／教授

中山 俊秀



1986年東京外国語大学外国語学部卒業、1997年カリフォルニア大学サンタバーバラ校大学院Ph.D.（言語学）。アジア・アフリカ言語文化研究所助教授などを経て、同研究所教授。現在、副学長（研究支援等担当）・附属図書館長。専門は言語学。

一橋大学
経済学研究科長／教授

佐藤 主光



1992年一橋大学経済学部卒業、98年カナダ・クイーンズ大学Ph.D.（経済学取得）。99年一橋大学経済学研究科に着任、2009年から同教授、現在に至る。2023年から経済学研究科長。専門は財政学。2019年日本経済学会石川賞受賞。政府税制調査会等の委員を歴任。

検査をテーマに設定しました。危機管理は最初が肝心ですが、PCR検査は大きな混乱をもたらす要因になりました。今後も同じようなことが起きれば、また必ず直面する社会問題ですし、この機会を逃すと具体的かつ冷静に話合うのが難しくなると考えました。2022年度の秋頃から、コロナ対応の政策作りの中心にいた行政関係者や、政府のアドバイザー立場にいる研究者、マスコミ、諸外国の事情に詳しい人など、15名の有識者にインタビューを実施。そこに四大学の関係者も加わり、それぞれの専門性の観点から質問や意見交換を重ねました。2023年3月に入って、インタビュー結果も踏まえた上で、今回のコロナのPCR検査について課題は何だったのかを改めて話し合い、さらにワークショップも開催しました。実は、コロナのPCR検査について、ここまで各方面の意見を聞いてきちんとまとめたものは、他に存在していません。そういう意味では、素材として面白いですし、世に出すべき話だろうと私は思います。

中山：岡田先生から見て、四大学でやってみて想定通りにいかなかった部分、あるいは厚生労働省で同じことをやったら違っていただろうという部分はありますか？

岡田：そうですね、長年厚生労働省にいて、まさに異分野を一堂に集めて現実的な解を作るとというのが仕事

でしたが、その観点からすると、アカデミアの方たちは、自分の専門分野ではないことを過剰に気にされるというのは感じました。ただ、そもそもコロナ検査の専門家というのはまだいないわけです。医療的な話だけでなく、費用や運営体制、国民感情などコロナ検査にもさまざまな側面があり、経済学や社会学などの学問が関わってきますから。

中山：私自身、コロナ検査に限らず自分が専門外だと思う分野では、なかなか発言しにくいです。インタビューでも、特に最初のうちは発言をためらっていました。ですからアカデミアの慎重さというのは非常によくわかります。

岡田：もう一つ、課題として感じたのは、異分野融合の研究をどう評価するかがまだ定まっていないことです。我々教員は、ある程度自由な立場で関わるすることができますが、たとえば目に見える形での評価が必要な学部生や院生にとっては、評価の方法が確立していないと、参加しづらいのではないかと思います。

中山：それは重要なポイントですね。ある種の方法論のにとっていないと、きちんと評価されない、研究として認められないということでは、異分野融合は進まないですね。

異分野融合に必要なこと

岡田：異分野間で共に研究していくときには、「その発言は何が根拠な

んですか？」などと、すぐにエビデンスを問わないルールが必要かもしれせん。

佐藤：アカデミアの人たちは、間違ったことを言っはいけないという無謬性にこだわりますね。もう一つ、異分野で研究するときには、お互いの言葉が通じないことも課題です。行政とアカデミアの間でもよくあることですが、認識が違うから議論がかみ合わなくなってしまう。ただ、解決のヒントとしてはこのコンソーシアムがあると思います。日頃から話し合っているから、ある程度言葉が通じ合うし、意見が違うことも分かり合えている。もしまた、コロナ級の事態が起きても、このグループなら何かできそうですね。

中山：分野ごとに言葉や認識が違うのはどうしても避けられないけれど、「この人が言うことなら、一度話を聞いてみるか」という関係は強いですね。新田先生は、東工大で研究者の連携やマネジメント強化を支える役割も果たしていられっしゃいますが、その視点から異分野間での研究についてどうお考えですか？

新田：日本の教育システムの問題かもしれませんが、自由に考えることに慣れていないと感じます。特に理系に多いと思いますが、考えるにあたって、境界条件を用意してほしいと言うんですね。アカデミアだけでなく企業でも同様ですが、条件が与えられるとワークするけれど、それ

がないと動けない。異分野融合も同様で、「〇〇を解きなさい」と言われたら考えられるけれど、何でもいからどこかと話して新しいことを考えてと言われると、足が止まってしまう。分野を超えてくださいと言われても、どこに超えたらいいのかわからないという感じでしょうか。日本人はイノベーションという言葉が好きですが、なかなか実際のイノベーションは起こせていない印象です。ただ、このコンソーシアムの活動の中で、少しずつ変わってきているかなという気がします。

佐藤：シュンペーター^{*}が言うイノベーションは、技術革新ではなく本当は「結合」という意味なんだそうです。今ある複数のものをくっつけて、新しいビジネスモデルを作ったり、新しいテクノロジーを生み出すのがイノベーション。そう考えると、異分野融合はまさにイノベーションと言えますね。自由に考えることに慣れていないという話ですが、もともと我々研究者を突き動かしているのは好奇心だと思います。もっと自分たちの本能に素直でもいいのではないのでしょうか。専門分野でなくても、知りたいならとにかく聞いてみていいと思うんです。他方、SNSなどでは何の知見もなく思いついたことを言い放って、それで世論が形成されていることを考えると、研究者は少し慎重過ぎるでしょう。

新田：こういう集まりの中では、自

分の専門分野を除けば必ず素人です。理想論ですが、専門家の部分が尊重されたうえで、素人として話ができる環境が重要だと思います。

中山：素人の視点って実は大切なですね。専門家は研究で理論的純度を追求しがちなので、ともすれば現実とのリンクが切れてしまっている場合があると思います。一方、素人は現実の側からの問いを投げ込むので、社会的な課題を考えるときには、素人の視点が欠かせない気がします。

岡田：さっき佐藤先生がおっしゃった、異分野融合は「結合」だというのは、私も実感としてありますね。また、素人というか分野を超えた人たちが議論に入ってくことで気づきが多く得られると思います。

2023年は「AI」が研究テーマ

中山：2023年は、AIをテーマにした新しい企画を始めます。AIもコロナ同様、誰にとっても「自分ごと」です。また、抽象論や理念的な話ではなく、目に見える影響が出ているので、人によって見方は違うにしろ、一応共有できるし、そこから対話を生み出せると思います。2023年度は東工大にリード役をお願いしていますが、AIというテーマにどのように取り組みますか？

新田：いわゆるAIの専門家を呼んで勉強する方法は、巷でよくやっているの、我々のグループであえてやる必要はないですよ。そこで、

新しい試みとして二大学のリレー対談を、各大学総当たりで合計6回、研究者版と学生版でそれぞれやってみようと思います。各回で何らかの「問い」を残して次の対談に渡すというリリーススタイルです。次の二大学は、その「問い」をもとに話してもらうというわけですね。1つの「問い」から学生のリレートーク、研究者のリレートークを経て、最後は何か出てくるのかを楽しんでみようじゃないかというところですよ。

中山：どんな「問い」が出るのかが、一つのポイントになりそうですね。

新田：最初の「問い」だけは、顔合わせのときに作ろうと思いますが、どのように作るかはまだ検討中です。皆の発想をぶつけ合って、最後に行き着いたところを「問い」にしたいので、たとえば事前にくいつかの選択肢を用意するといったことはまったく考えていません。

佐藤：リレー対談は、予定調和にならないところがいいですね。我々自身も、出口がどこにあるのかわからない。AIに絡めると、そこが人間とAIの最大の違いと言えるかもしれません。AIは論理に基づいて予定調和的に考えるはずですから。面白くなりそうですが、現在進行形の話だと、学生は好き勝手に話すでしょうが、研究者は無謬性にとらわれて議論が慎重になる可能性もあります。あまり気にせずに、好奇心に即した議論になるといいですね。

東京医科歯科大学
大学院医歯学総合研究科
政策科学分野教授

岡田 就将



2000年東京医科歯科大学医学部卒、同大小児科入局。医学博士。2005年医系技官として厚生労働省入省し、先端技術の研究開発、医療応用に係る行政実務等に幅広く携わる。2022年7月より、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科政策科学分野教授

東京工業大学
リサーチ・アドミニストレーター
(上席URA)

新田 元



1988年東京工業大学電気電子工学科卒業、1990年同大学大学院理工学研究科修了。ソニーにて民生用ビデオ機器を中心に商品開発に従事。2017年より東京工業大学URA。現在、国際先駆研究機構 研究戦略部門長（上席URA）。

教育

オンラインによる教育環境の充実

山形スタディツアーを現地訪問形式で再開

本学では、国内外の大学と連携しながら、世界の諸地域の課題に取り組み、「多文化共生社会」の実現に寄与する人材を育成しています。コロナ禍を経て大きく変化する環境の中で取り組んだ、2022年度の活動事例をいくつか紹介します。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が教育現場にもたらした大きな変化の一つが、オンラインの活用です。コロナ禍以前も、教育現場ではオンラインによる遠隔授業の仕組みやツールが使われていて、本学でも海外の大学などと遠隔で授業を行っていました。また、オンライン及びクラウド環境を前提に運営されるLMS（学習管理システム）も導入済みでした。

しかし、授業は対面が基本で、オンラインはあくまで補助的な役割だったのが実情です。それが、コロナ禍で対面授業が制限された期間に大きく変わり、オンラインでの授業やオンラインでのコミュニケーションが定着してきました。

本学では、インフラ環境を以前から整えており、2020年度春学期は、当初予定していた授業開始日からわずか2週間ほどで全ての授業をオンラインに切り替えて開始することができました。コロナ禍が収束に向かい始めた2022年度からは、再び「オンラインから対面へ」という動きになっています。2023年度の春学期については、4月時点で全体の授業の85％以

上が対面、オンラインは15％弱となりました。対面の授業にはオンラインにはないライブ感があり、学生同士の知的なコミュニケーションの場という役割もあります。ただ、過去3年間で積み上げたオンラインのノウハウ・知見は財産であり、今後もさまざまに生かしていくべきであることは間違いありません。本学では、主に①海外大学との連携、②国内の協定校との連携などで、引き続きオンラインによる授業を強化・拡張していきます（38ページも参照）。

また、教育情報化支援室では、よりよいオンライン環境のためのツール開発などにも取り組んでいます。「テレプレゼンスモバイルシステム（TMS）」はその一例です。遠隔でもその場にいるような双方向のコミュニケーションを取ることが可能なシステムで、オンラインと対面を組み合わせたハイフレックス型の授業などで威力を発揮します。すでに、複数の授業やオンライン保護者会などで使用されています。

本学では、日本の地方の現状と抱えている諸問題などを実際に現地を訪れて学び、理解を深めた上で地方創生へとつながる提案をしていこうというスタディツアーを、山形県の複数の自治体との連携で2018年度から夏学期・冬学期の年2回実施しています。

日本人学生に加えて外国人留学生も多く参加し、本学が特色として持つ世界の諸地域に関する知識や経験、

外国人留学生ならではの視点を、地方創生に生かしていくことが可能です。また、日本人学生と留学生が現地で共に考えることを通して、お互いに成長していくこともこのツアーの目的の一つです。

コロナ禍では現地でのツアー実施が難しくなり、東京のアンテナショップ訪問や、現地とオンラインで結んでの開催といった方法を取っていました。2022年度の夏学期からは現地訪問型のスタディツアーを再開できるようになり、2022年度は夏学期・冬学期を合わせて46名の学生がツアーに参加しました。

現在は、連携協定を結んだ山形県の5つの自治体（寒河江市・白鷹町・高畠町・飯豊町・山形市）に、東京での事前学習を経た上で数日間滞在して、自治体ごとのテーマに合わせた学びと実践を行っています。

スタディツアーを始めた当初は、自治体側ではインバウンド需要、つまり外国人観光客に地方の魅力を伝え地方に来てもらうことを特に強く意識していましたが、コロナ禍を経て、インバウンドだけに頼らず持続的、継続的に地方を盛り上げる方法を考えるなど、テーマも変化してきています。

山形県内でのスタディツアーの経験が蓄積されてきたことから、今後は他県でも同様のスタディツアーを実施するなど新しい試みも検討していく予定です。

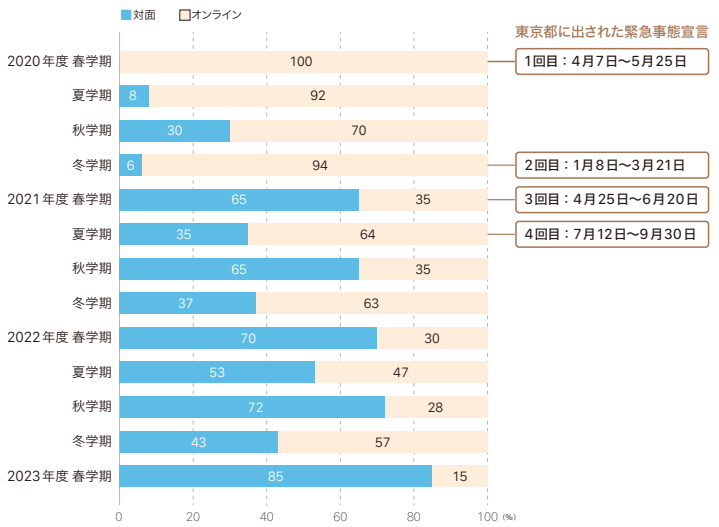
本学では、2023年度入学者選抜から、大学入学共

通テストの受験科目を見直し、数学については「数学①（数学Ⅰ、数学A）」と「数学②（数学Ⅱ、数学Bなど）」の2科目からそれぞれ1科目ずつ受けることを必須としました。2022年度までは「数学①」又は「数学②」から1科目のみでした。数学の科目を増やした背景には、時代の変化に伴い、いわゆる「文系」といわれる学問分野でも数学的な知識や発想が必要になってきたことが挙げられます。たとえば、本学では言語学に関心のある学生が多くいますが、言語の中にはコンピューター言語もあり、理解するには数学的な素養が欠かせません。また、言語分析であればデータサイエンスの知識は必須です。そもそも、文理融合という考え方が広がりつつある中、文系・理系という分け方自体も意味を持たなくなってきています。

2023年度の前期日程試験の志願者は、前年比で約25％となりました。コロナ禍で留学など国際交流の機会が減ることによる影響に加えて、数学の科目増も志願者減に関係があったのではないかという報道もありました。志願者数の急減に関しては学内でも原因を分析しているところですが、結果的には例年と比べても学習意欲の高い学生が入学したと考えています。また、入学者へのアンケートでは、数学2科目の導入に対して好意的な意見が大半を占めました。志願者数の急減は重要な問題ですが、数学を2科目にしたこと自体は本学にとって今後プラスに働くこととらえています。

大学入学共通テスト2科目を必須に

■対面授業とオンライン授業の実施割合（2020～2023年度春学期）



テレプレゼンスモバイルシステム（TMS）。よりよいオンライン環境のために開発された。

現地スタディツアー

本学では、少子高齢化や都市への人口集中といった日本がかかえる課題を、現地を訪れ体験することにより理解を深め、地域を活性化し、持続可能な社会をつくるためにどのような方策があるか、地域の産業を強くし、定住人口や交流人口を増やすことにつながる取組みを地域住民とともに考え提案することを目標に、夏学期と冬学期にそれぞれ事前事後学習と現地スタディツアー（通称：山形スタディツアー）を実施しています。

実施にあたっては、2018年5月に山形県4市町（寒河江市・白鷹町・高畠町・飯豊町）と、2019年2月に山形県と連携協定を締結し、自治体の協力を得ながら実施してきました。2023年5月にはさらに、山形市とも新たに連携協定を締結しました。



飯豊町での菅のコースターづくり（2023年2月）



山形市との協定調印式（2023年5月）

データサイエンスの基本から 順序立てて学べるプログラムを提供

さまざまなデータを分析・活用して課題解決に結びつけるデータサイエンスは、現代の「読み・書き・そろばん」と言われるほど社会の中で重要性を増しています。本学では、2022年度春学期から「TUFsデータサイエンス教育プログラム」（通称：たふDS）を開始しました。「たふDS」は、学生が関心を持つ地域に暮らす人々の言語や社会状況をより深く学び、現代社会が直面する多様な問題の核心へとより創造的に切り込むためのデータサイエンス教育プログラムである点に特徴があります。2023年度は、文部科学省が正規プログラムとしての開講を推奨している「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」にも認定されました。

プログラムの開始にあたっては、3学部で情報や統計を扱う専門を持つ教員が集まってワーキンググループを作

り、全学に提供するプログラム内容を検討。新規開講を含む20以上のプログラム（科目）を用意しました。データサイエンスに触れるのが初めての学生でも、順序立てて体系的に学べるように、各プログラムには独自のナンバリングを付けて履修計画を立てやすくしています。

入門レベルの「AI・データサイエンス1」は、数理・データサイエンス・AIへの関心を高め理解を促すために開講しています。「AI・データサイエンス1」の履修後は、プログラミングや統計学、言語処理、計量経済学などそれぞれの学部の方角性に合ったプログラムを用意していて、応用・実践的な知識を身に付けることができます。

2023年度春学期時点では、「AI・データサイエンス1」の履修人数は限られていますが、社会的な需要が高いことから、今後は学生の注目度がより高まると考えられます。

学内外を問わず参加・利用が可能な 認証機能付きLMS「MOE」を開発

2022年度は、コロナ禍が多少落ち着いたことで通常の授業は再び対面へと戻っていききました。しかし、オンラインだからこそ実現できる授業もあり、本学ではオンライン連携教育に関する従来からの取り組みを引き続き強化・拡張することに努めました。

特に、他大学と連携した教育を進めていくにはオンラインの活用が必須です。2020年度には、弘前大学、宇都宮大学、長崎大学と本学の国立4大学で「多文化共生教育コンソーシアム」を結成し、2021年度から多文化共生に関わる授業をオンラインを通じて共同で実施しています。また言語教育の分野では、東京医科歯科大学の委託を受けて、2022年度から同大学の教養課程の選択科目であるフランス語の授業を本学の教員がオンライン形式で提供しています。オンラインによる授業のため、同大学の学生は本学へ

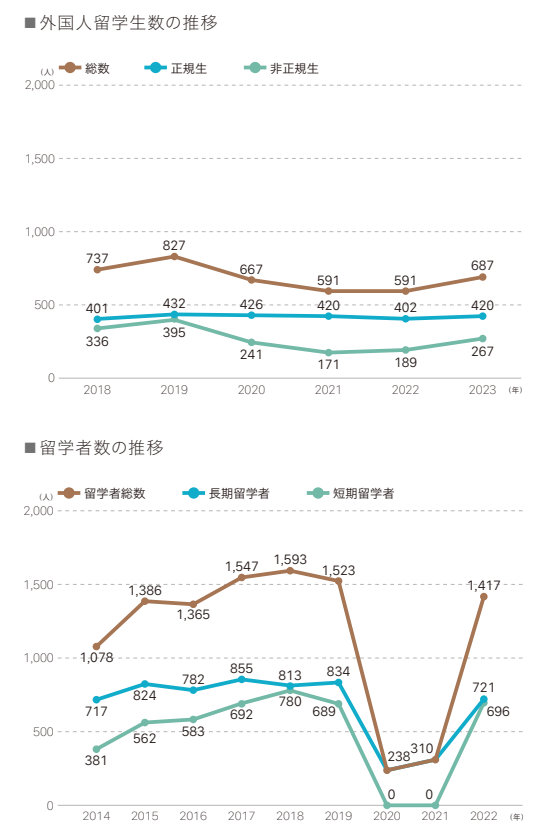
の移動の必要なく効率的に授業を受けられています。

しかし、オンライン連携教育に欠かせないLMS（学習管理システム）に他大学の教職員や学生が簡単には参加できないという課題があり、2022年度はこの課題の解決に取り組みました。具体的には、本学が採用しているLMSのMoodleをベースに、本学及び他の国内大学の教職員や学生の認証機能を追加した「MOE」（Moodle for Open Educationの頭文字を取った名称）を開発。これにより、学習コンテンツなどを大学間で簡単に共有できるようになりました。「MOE」の利用には「学認（学術認証フェデレーション）」という認証システムに参加する必要があり、2022年度は「MOE」を立ち上げたものの、実用には至りませんでした。2023年度は、まず学内で「MOE」を実用化し、その後他の大学にも広げていく予定です。

短期留学はコロナ禍前の 人数を超える急回復ぶり

コロナ禍の2020年度、2021年度、留学者数は短期・長期とも激減しました。しかし、2022年度は短期留学者に限ると、コロナ禍前の水準をわずかに超えるところまで急回復しています。長期留学者数も回復していますが、短期に比べると戻りのスピードは緩やかです。理由の一つには、もともと留学の意向があったものの、4年生などこれからの長期留学が難しい学生が短期留学を選んだことが考えられます。また、インフレや為替の円安による留学費用の高騰も一因の可能性があります。本学としては、留学の状況を詳しく分析すると共に、奨学金の充実などにも取り組んでいきます。

外国人留学生の受け入れについては、学部・大学院の正規生の数はコロナ禍でもほぼ変化はありませんでした。一方で、非正規生は一旦大きく下がってそこからの回復途上にあります。特に回復が遅いのは非正規生の中でも研究生で、これが一時的なものなのかあるいは長期的な傾向なのかを、今後見極めていく必要があります。



国際日本学部と修士課程向け、 2つのダブル・ディグリープログラム

在籍している大学と海外の大学など、2つの大学の学位を取得できるダブル・ディグリー制度。本学では、国際日本学部と博士前期課程（修士課程）で、それぞれ別のダブル・ディグリープログラムを導入しています。

国際日本学部では、学部が開設された2019年度からイギリスのセントラル・ランカシャー大学（UCLan）とダブル・ディグリープログラムを実施しています。本学で2年半、英国で1年、帰国して半年の計4年間に修学の間を移しながら多角的に日本について学び、UCLanと本学の双方より学士号を取得するプログラムです。高騰する留学費用への対応など、新たな教育機会の活性化には課題が残されていますが、まもなくオーストラリアのメルボルン大学とも同様のダブル・ディグリープログラムが立ち上がり、来春から学生の募集が始まります。

一方、本学とヨーロッパの3大学が、博士前期課程で共同で実施しているダブル・ディグリープログラムが「公共圏における歴史（History in the Public Sphere, HIPS）」です。ヨーロッパ側の学生と共に、中央ヨーロッパ大学、新リスボン大学、フィレンツェ大学の各大学を1学期ごとに移動しながら、2年間にわたって公共の場における歴史をテーマとして学びを深めます。各大学のキャンパスが持つ文化などに触れられるのも大きな魅力です。

コロナ禍の2020年度に開始し、行き来が難しい中、オンライン講義なども活用してきましたが、2022年7月には第1期生8名がプログラムを修了しました。2023年度からは本来のスケジュールでの実施が可能になっています。学内でHIPSの学生を見かける機会も増えることから、今後は制度の認知度も向上していくことが期待されます。

歴史教育。高校で「歴史総合」が開設される中、大学の歴史教育はどう変わる？

篠原：2022年度から高校の地理・歴史の科目に「歴史総合」が開設されました。本学では、2025年度の大学入学選抜から、個別学力検査に「歴史総合」を導入します。「日本史」と「世界史」を一つのものとして学ぶことは、大学での歴史教育にも影響を及ぼすかもしれませんが、そもそも大学で歴史を学ぶ意味とはどこにあると思いますか？

小野寺：本学の場合、「地域基礎」という科目があって、各地域の基礎的な歴史を学びます。ただ、学生の多くは歴史を学ぶために入学したわけではなく、どこまで意味を感じているのかわからないと思っていました。そこで、2023年度春学期は、「地域基礎」の「ドイツ近現代史」で、「ドイツ現代史を学ぶことにどんな意味があると思うか」という課題に取り組んでもらいました。

篠原：課題を通して、学生の歴史観で見てきたことはありますか？

小野寺：一言で言うと、歴史の結果に関心を持つ人と、プロセスに関心を持つ人に分かれることがよくわかりました。たとえば、「移民・難民」というテーマを選んだ人たちは、ドイツの難民受け入れ制度に比べて日本の制度は不十分、といった議論が非常に多かったのが印象的でした。ドイツも昔は難民の受け入れ

が不十分で、ある時点から変わったので、そこを学ぶのが歴史を学ぶことだと思いますが、結果だけを見てしまいがちのようです。

篠原：過去があって今があるわけですが、そこがあまり見えていないのかもしれないですね。あるいは、過去の歴史を引用することに慣れてい

ないとも言えるかもしれません。

小野寺：ドイツに限らず外国の歴史は、日本にいるリアリティをもって感じるのが難しいですが、それを補足できるのが留学経験です。その意味では、本学の学生は歴史を学ぶにはよい環境にあると言えますね。

篠原：私は、東ヨーロッパが専門で

すが、日本では民族の対立ばかりが強調されたり、エキゾチックに見られたりすることが多い地域です。しかし、東ヨーロッパの歴史を学ぶことは、決して「珍しい他者」を知ることはありません。実は、自分たち（日本）の足元にあって見えにくいものを認識する力を鍛えるのだと

考えています。

小野寺：同感です。外国史は「鏡」、それも少し歪みのある鏡だと思っています。他国の歴史と自分たちの社会とを見比べて初めて、自分を映すことができます。ただ、鏡がなければ絶対に自分を見ることはできません。そう考えると、歴史を学ぶことには

重要な意味があると言えますね。

篠原：大学での歴史学習に必要なスキルというのはあると思いますか？

小野寺：本学の話になりますが、外国語を徹底的に学ぶので、外国語の資料にあたれるのは強みだと思います。日本語のフィルターを通すと、ときにはステレオタイプな情報しか得られないこともありますから。

篠原：翻訳の過程で、言葉の意味が変わることもありますね。また、ある言葉がいつの間にか使われなくなったり、歴史の表舞台に突然現れたり、言葉一つにも歴史的なものがたくさん埋まっている。そういう理解も、歴史の学びには必要ですね。

小野寺：歴史に倫理性や感情を持ち込むことに関しては、研究者の中でも議論がありますが、たとえば根本に「ナチスはひどいことをした」という気持ちがない人がナチズム研究をするのは怖いと、私は考えます。また、「当時の価値観だから」という人もいますが、そこで議論を断ち切らないことに、歴史という学問の大切な部分があるはずです。

篠原：そうですね。「歴史総合」は、これまでの暗記重視の内容ではなく、話し合い、考えることに重点を置いています。その中で、歴史を学ぶことの根本から考えてもらいたいと思います。



副学長（教育担当）

篠原 琢

1989年東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了。修士（文学）。1993年同博士課程中退。2018年カレル大学プラハ大学院修了。博士（歴史学・チェコ史）。専門はヨーロッパ史、アメリカ史。東京外国語大学外国語学部講師などを経て、同大学院総合国際学研究院教授。

大学院総合国際学研究院准教授

小野寺 拓也



2010年、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学）。昭和女子大学人間文化学部専任講師などを経て、東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授。専門はドイツ現代史で、近著に『検証 ナチスは「良いこと」をしたのか？』（共著／岩波書店）。

留学座談会 ☆☆☆

異なる価値観の中で 学ぶということ

東京外大では、多くの学生が留学を経験し、
学内には、海外からの留学生も多数います。
留学についての本音に迫ってみました！

春名 展生

副学長（国際、国際教育等担当）



レッキア マリア キアラ

国際日本学部 3年（国籍：イタリア）



みずしょうた

水 祥大

国際日本学部 4年



コロナ禍を経た留学の状況

春名：東京外国語大学では、もともと日本人学生の約8割が在学中に留学を経験していました。また、海外からの留学生は、2019年度には全部で約830名を受け入れていました。それが、新型コロナウイルス感染症で、2020年度、2021年度と大きく落ち込みましたが、そこからまた急回復しているところです。そんな状況の中で、海外に留学した水さんと、イタリアから本学に入学したキアラさんと、留学について話をしたいと思っています。二人とも国際日本学部の学生ですね。

水：はい。私は今4年生で、コロナ禍が多少落ち着いた2022年9月から1年間、オランダのライデン大学に交換留学していました。先日（7月6日）帰国したばかりです。ライデン大学では、「ジャパン・スタディーズ」を学びました。具体的なテーマは、日本の現代社会の問題や日本の歴史、日本映画についてです。
キアラ：私はイタリア出身で、2021年4月に東京外大に入学しました。コロナ禍で最初は日本に來れなくて、イタリアでオンライン授業を受けてました。9月に来日できました。
春名：時差があったから大変だった

でしょう？ 日本語の授業は朝8時台に始まるから。
キアラ：夜中の1時半くらいに起きて頑張りました（笑）。しかも、来日した後も、しばらくオンライン授業が多かったです。
春名：まさに、コロナで大変だった時期をすべて経験した学生ですね。今学期からは、日本語の授業も全面的に対面に戻りましたね。
水：やっぱり対面の授業のほうが、いいですか？
キアラ：もちろんです。「日本語総合」の授業を受けているのは基本的に留学生ですが、いろいろな国の人と対面で会えてうれしかったです。

他の授業もオンラインだったので、対面になって日本人学生から「キアラさんですか？」って聞かれたのも、うれしい気持ちになりました。
春名：そもそも留学先として、日本を選んだのはどうしてですか？
キアラ：高校生のとき、大分出身の日本人留学生が1年間クラスにいて、彼女にいろいろ日本のことを聞いているうちに、日本って面白そうだなと思ったのがきっかけです。その後、1カ月ほど福岡の日本語学校に通いましたが、そのときにホームステイした家のホストマザーに、東京外大のことを教えてもらいました。
春名：そうなんですね。水さんは、

なぜオランダだったんですか？
水：英語しか話さないので英語圏で探したんですが、最終的に候補に残ったのがオーストラリアとオランダでした。調べていくうちに、オランダのライデン大学は、私が専攻している「ジャパン・スタディーズ」の歴史がものすごく長いということがわかって、ライデン大学を第一志望にしました。オランダは、長崎・出島との関係も深いし、そういう視点から「ジャパン・スタディーズ」を学ぶのも面白いと思いました。
春名：ご存じだと思いますが、蕃書調所の西周*が幕末に留学したのがライデン大学なんですよ。西周も

水さんも島根出身だし、160年の時を超えた縁がありそうですね。
水：実は、私もそう思っています。
海外と日本の授業の違い
春名：キアラさんは高校まではイタリアですが、イタリアと日本の授業で何か違いを感じますか？
キアラ：イタリアに比べると日本のほうが簡単だと思います。なぜかというと、イタリアは書く試験だけじゃなくてオーラルの試験があるからです。今まで勉強して来たことを、口頭で説明するのは大変でした。先生からもたくさん質問されますし。最初は日本もそうだと思っていたの

で、自分の日本語で説明できるかとても心配だったけど、日本はないとわかって安心しました。

春名：確かに、日本語はライティングのテストが基本ですね。水さん、ライデン大学はどうでしたか？

水：自分の経験ではないですが、仲良くなった1年生のオランダ人学生が、苦笑しながら「会話の試験がすごく憂鬱だ」と言っていたのを覚えています。

キアラ：イタリアでは、歴史の授業でもそれ以外の授業でも、皆の前で話す試験があったと思います。

水：ライデン大学で私が取った授業は、人数が多かったこともあって口頭試問はなかったですが、発言の機会はかなりありました。日本だと授業中に手を挙げて発言する人はあまりいませんが、ライデン大学だと毎回10人程度はいろいろな人が発言していたのが印象的でした。

春名：日本では、授業中に自分の意見を言う人は少ないですが、どうし

てだと思いますか？

キアラ：イタリアでは、正しい答えがわからなくても、感想は皆ちゃんと言います。日本だと、正しい答えがわからないと、なかなか発言しづらいような気がします。

水：日本は、結論まで言わないといけないという圧があるのかもしれないですね。ただ、私自身はあまり考えずに発言を始めることがけっこうあります（笑）。ライデンにいるときは、他の人も間違っただけでいいのですが、先生方が補足してくれるので全然問題はなかったです。間違いからの気づきもあるので、よかったと思っています。

春名：ここでは、議論を深めるところまではいきませんが、そういう日本とヨーロッパの教育のあり方の違いが、社会全体に対しても違いをもたらすのかもしれないですね。

留学をすることの意味

春名：最後に、留学をすることの意義や意味について、思うことがあれば教えてください。

水：そうですね。先ほどお伝えしたように私の出身は島根県で、子どもの頃は海外から来た人と関わる機会はほとんどありませんでした。でも、今はブラジルからの労働者がすごく増えていると聞いています。母校の小学校でも、海外にルーツを持つ子どもが10人に一人くらいいるそうです。日本中で、海外から来た人や海外にルーツを持つ子どもが増えていく中で、そういう人たちとどう接していけばいいかわからないという日本人はまだ多いと思います。そんなときに留学経験者がいると、海外から来た人と日本に住んでいる人を繋ぐ存在になれるのではないかと考えています。

春名：留学経験を生かすことで、日本の中で外国人と日本人の架け橋になれる、という意味ですね。

水：はい。今後、日本はますます海



外から人を受け入れていくことになるので、留学した人や、キアラさんのように海外から来て日本のことを理解している人の存在は、架け橋としてもっと重要になると思います。あと、私個人としては、日本以外の場所で生活して違う価値観を理解する能力が上がったことが、留学してよかったことですね。

春名：キアラさんはどうですか？

キアラ：私が思う留学の意味は、とても個人的な話ですが……。イタリア人の一般的なイメージは、「とても元気」とか「にぎやか」だと思いますが、私は友人グループの中でも静かなほうです。初めて日本に来

たとき、私の態度や性格にはイタリアより日本のほうが合ってるということがわかりました。これは、留学したから気づけたことです。

春名：なるほど。キアラさんの話を聞くと、世の中がグローバル化したというのを改めて感じますね。自分が生まれ育った国で一生暮らすのが当然ではなくって、「あの国のほうが自分の性格に合っているかもしれないから、あそこに行ってみよう」と。国際情勢を見れば、そんな簡単に行けない国もあるし、行き来できない人もたくさんいますが、留学が自分に合う場所を探す手段の一つになっているというのは面白いと思います。

水：確かに、留学についてそういう考え方はしたことがなかったので、

キアラさんの話は新鮮ですね。

春名：私の考えを言うと、東京外大ができてから150年の間に、社会の中での役割というのはいろいろ変わってきたと思うんです。最初は、文明開化の中でヨーロッパの知識を学ぶ必要があってそのために言語を習得させるのが役割でした。

キアラ：では、今の東京外大の役割というのはなんですか？

春名：これから日本社会が変わっていくとき、その推進力になるのは多様性の拡大だと思うんですね。そして東京外大は、多様性が増す社会を下支える機関になると考えています。多様性が求められる社会で活躍できる人材、人々と協働しつつリードしていける人材を、養成していく大学なのだろうと。そうした人材を育てる上で、外に出てさまざまな違いに気づけたり、適応力を学べたりする留学は、大きな意味を持っていると思います。

多様性が進む中
留学はもっと
大きな意味を持つ
と思いますよ

私には
日本が合ってる
と感じました

ライデンは
西周との縁
感じます！

社会連携

アカデミック・ジャパニーズ

外国人社員への日本語研修

本学は、建学以来培ってきた世界の言語、文化、社会に関する教育研究の知見とリソースを活用し、多様な形で社会連携活動に取り組んでいます。

グローバル化が加速し、日本を含む世界の多くの国々で各国の人々が日常的に行き交っています。今やどの国・地域も少なからず「多言語多文化社会」を形成していると言っても過言ではありません。このようななか、本学はとりわけ、異なる言語と文化背景を持つ人々が共生する社会の実現に向けた取り組みに力を入れています。ここでは、2022年度の活動を中心に、近年力を入れている「日本語教育」を主題とした本学の社会連携の事例をいくつか紹介します。

本学は長きにわたり、大学で学ぶために必要な日本語（アカデミック・ジャパニーズ）の教育に力を入れてきました。日本国内の大学に進学する前の国費留学生に対して行う予備教育（準備教育）をはじめ、私費留学生や交換留学生に提供してきた日本語教育のノウハウを生かし、さまざまな教材開発を進めてきました。近年のコロナ禍にあっては、教材や授業のオンライン化を推進し、公開講座の形で国外在住者へ提供する体制を整えました。

2022年の春以降は、ウクライナで日本語を学んでいる大学生にオンラインの日本語講座を無償で提供しています。また、アフガニスタンからの避難家族を受

け入れており、対面の日本語講座を無償で提供しています。

一方、海外での活動に目を向けると、2022年11月に青年海外協力隊事業を行っている独立行政法人国際協力機構（JICA）と協定を結び、ヨルダン・ハシェミット王国（以下「ヨルダン」）における日本語教育の普及事業に取り組んでいくことになりました。

この事業は、日本語教育能力検定試験の合格者など、日本語教育についての資格や知見を持つ学生や本学卒業生を現地に派遣し、ヨルダン大学などで日本語の授業を行うものです。また、ヨルダン人の日本語教師養成のために、日本語教育のノウハウを伝達する使命も負っています。派遣者にとっては、海外インターン活動の一つとして日本語教育の指導実習経験を積む機会を得ると共に、ヨルダンと日本の友好の架け橋となる貴重な体験になるでしょう。

経済のグローバル化が進む中、企業が持続的に発展するためには外国人の受け入れが急務となっており、政府もさまざまな政策を進めているほか、国内企業もそれぞれ工夫しながら外国人の受け入れを進めています。

本学では、株式会社ファーストリテイリング（以下、FR社）と連携し、FR社が採用した外国人社員に日本語の研修を提供しています。グローバルな成長を遂げ

るため、多様な背景を持つ外国人を積極的に日本に受け入れているFR社の姿勢は、多文化共生社会の推進を目指す本学の理念とも一致することから、本学がその一端を担って日本人社員と外国人社員の協働を支援しています。FR社との連携では、この他にインドとベトナムの大学生（FR社奨学生）に向けて日本文化、日本社会の講義を英語で提供しています。

外国人の受け入れに伴い、国内に居住する子どもたちも増加の一途をたどっています。しかし、子どもたちの母語は日本語とは限らないため、日本で学校教育を受ける際に困難や問題が生じています。

本学では、東京都教育委員会からの委託を受けて、外国につながる生徒を受け入れている都立高等学校の教育現場を参考に、指導する高校教師向けのハンドブックを作成しました。また、本学の多言語多文化共生センターでは、文部科学省からの委託により、高等学校における日本語能力評価の指標作りに取り組んでいます（詳細はいずれも次ページ参照）。

小学生や初学者向けには、電気通信大学と連携し、同大発のベンチャー企業であるCodeNext社に委託し開発した多言語版・漢字学習アプリ「たふマルリン」があります。スマートフォンやタブレットを使って、小学1年生から3年生までに習う漢字を自身の母語で楽しく学べる無料の学習ツールです。

本学では、日本人あるいは日本語を母語とする話者に対しての語学学習の支援も行っています。一例を挙げると、三井物産株式会社からの委託で、2018年より海外赴任を予定している社員に派遣前及び派遣後のロシア語の研修を実施しています。また同社に対しては、インドネシア、トルコ、ベトナム、タイ、ベルシア、ヒンディー、ミャンマーといった多言語の語学試験を提供して、言語能力の判定に利用していただいています。

この語学試験は、学内での言語教育に加えて、学外でも広く利用してもらうために本学の「Linguaテストセンター」が開発したもので、日本国内ではなかなか受験する機会のないユニークなものとなっています。

この他にも、一般市民向けの公開講座「TUFSoオープンアカデミー」（次ページ参照）や映画上映・トークイベント「TUFSCinema」などを開催しています。今後の企画の一つとして考えているのは、「やさしいコミュニケーション」（特に日本語）の普及です。外国人が日本語や日本文化を学ぶことと並行して、受け入れる日本人が学んでおきたいことがあります。たとえば、日本語に不慣れな外国人と会話する際の注意点やコミュニケーションを円滑にするために必要な心がけなど、日本人が国内で日本語を使用する環境では見落としがちなことを確認し、相互理解につなげている活動にも取り組んでいきたいと考えています。

外国につながる子どもたちへの支援

市民社会の文化的活性化に貢献

■2022年度 日本語講座の提供状況

ウクライナ学生	215名(オンライン授業)
授業料収入相当額	7,310,000円(34,000円×215名)
アフガニスタン避難者	15名(対面授業)
授業料収入相当額	510,000円(34,000円×15名)
合計	7,820,000円

本学の協定校であるウクライナのイヴァン・フランク記念リヴィウ国立大学を通し、ウクライナ国内で日本語を学ぶ大学生に広く呼びかけたところ、200名を超える受講生が集まりました。戦時下において大学が閉鎖されたり、他国に避難することを余儀なくされた方などに日本語の勉強が継続できるよう支援しています。



本学で受け入れているアフガニスタンからの避難家族向け日本語講座の様子

言語文化サポーター制度

多言語・多文化が進む日本では、言葉の置き換えだけでなく、文化や歴史などの違いも視野に入れた幅広いコミュニケーションをサポートするシステムが必要です。「言語文化サポーター」はそうした役割を担うための制度で、2016年7月に発足しました。一定の言語能力がある本学卒業生などによって構成され、登録者に地域での活動の場を提供するとともに、本学の社会貢献の一環として多文化共生に寄与することを目指しています。

■言語別登録者数（2023年9月現在）

1	英語	294
2	中国語	64
3	スペイン語	62
4	フランス語	35
5	ポルトガル語	29
6	朝鮮語	11
7	ペルシア語	15
8	タイ語	14
9	トルコ語	12
10	インドネシア語	18
11	ロシア語	32

12	ベトナム語	8
13	イタリア語	16
14	マレー語	6
15	ドイツ語	15
16	台湾語	4
17	モンゴル語	7
18	ダリー語	4
19	ヒンディー語	5
20	ビルマ語	5
21	タガログ(フィリピン)語	10
22	ウズベク語	3
23	ウイグル語	1

24	アゼルバイジャン語	1
25	ウルドゥー語	4
26	スロベニア語	1
27	カンボジア語	3
28	ベンガル語	1
29	チェコ語	3
30	ラトビア語	1
31	スワヒリ語	1
32	セブアノ語	1
33	ジャワ語	1
34	タジク語	1
35	ポーランド語	6

36	韓国語	4
37	マレーシア語	1
38	ノルウェー語	1
39	ブラジル語	1
40	アラビア語	3
41	北京語	1
42	日本語	39
43	ウクライナ語	1
44	クメール語	1
45	ネパール語	1
46	ラオス語	3
TOTAL		750

高校では生徒自身の自己認識の変容によって、 教師と生徒の信頼関係の醸成に

本学では、文部科学省からの委託研究を進めています。2022年度は、高等学校等にて退学者を出さずに外国につながる生徒が自己実現できるための公正な評価の在り方を探るため、①高校段階の外国につながる生徒のための「書く力」の評価参照枠の能力記述文（案）の策定、②日本語能力把握の先進的な取り組み事例の提示、に取り組ましました。

これまでの評価参照枠と大きく異なる点は、「いずれかの言語／全ての言語レパートリーを使ってできること（複数言語での横断的な能力）」と「日本語固有の知識・技術」を分けて能力を記述した点です。設定したパイロット校では、生徒のもつ言語資源を包括的に捉えるための「トランスランゲージング・レンズ」を教員が持つことで教育活動が変容し、それによって生徒は自己肯定感が高まり、学ぶ

意欲までも向上しました。

この研究成果を踏まえて、2023年度の研究では、異分野の専門家、学校教育現場や教育委員会、NPOや国際機関などの多彩な研究メンバーを構成して取り組んでいます。めざすところは、子どもの年齢と言語発達段階を踏まえた、小・中・高と一貫して活用できる能力記述文の妥当性検証です。「子どもの言葉を育てる」という教育的立場からの参照枠の作成であるため、成人用の日本語教育参照枠（文化庁）とは大きく異なります。複数言語にまたがる力と言語固有の力を明示的に分けて記述した子ども用の能力記述文は世界的に見てもおそらく他にないことから、本研究は日本国内の学校教育現場への貢献のみならず、知的国際貢献ともなることでしょう。

東京都教育委員会との連携により 高校教師向けハンドブックを作成

東京都教育委員会では、都立高等学校で日本語を母語としない外国人生徒に指導している高校教員のために『外国につながる生徒への指導ハンドブック』を作成し、2023年3月に公表しました。本学では、同ハンドブックの「日本語指導について」のパート（約40ページ）について作成協力をしました。

外国人高校生への日本語指導方法には、さまざまなやり方があると考えられています。最適な方法は、それぞれの外国人高校生に実際に関わっている現場の先生に、指導経験を積み重ねながら考えていただくのがよいと言えます。それを踏まえた上で、今回のハンドブックでは初めて外国人生徒の日本語指導に関わる先生がまず試したほうよいと考えられる方法を提案しました。生徒の日本語力をどのように判断するのか、教室環境をどのように整えればよいの

か、教員同士が協働して指導するのに必要なことは何かなどについて解説しています。また、「やさしい日本語」を使った教科ごとの指導についても提案しました。

さらに、ブレイスメントテストとしても使っていたける「日本語実力テスト」や国語学習に参加するための「Can-doチェックリスト」など、便利なツールも同ハンドブックで紹介しています。教員の方々に、高校での指導に使っていただければと思っています。

『外国につながる生徒への指導ハンドブック』

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2023/files/release20230323_09/handbook.pdf

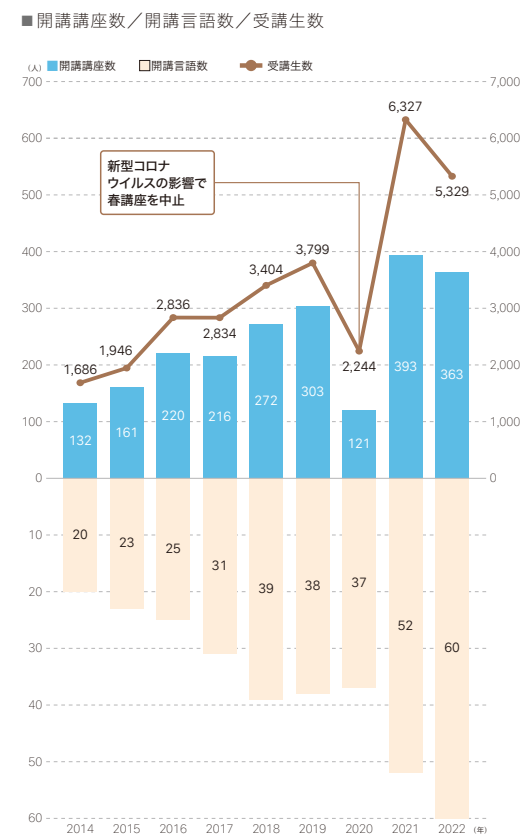


70言語以上の語学講座などを 一般向けにオンラインで開設

「TUFSオープンアカデミー」は、世界の言語・文化・社会を広く一般の方が学術的に学ぶことを目的として、本学が開催している公開講座です。2006年度に対面形式で開始し、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を機に、2020年度からはオンラインによる講座形式に移行しました。

これまで、フィジー語やアカン語、古代エジプト語など他では学ぶ機会の少ない70言語以上の語学講座を開講してきました。また教養講座では、世界の文化や社会、多文化共生についてさまざまな切り口から解説する講座を設けています。

2023年度の夏の短期講座では、新たに小学生向けに9講座を実施しました。親子で世界の多様な言語、文化、習慣などに触れ、理解することで、広い視野を育んでもらうことが狙いです。開設した各講座では、日本ではなかなか触れることの難しい言語や世界の料理、また文化などを学ぶことができます。



オンライン日本語講座と、 オープンアカデミーによる避難民支援

「TUFSオープンアカデミー」では、コロナ禍の中、2021年度から日本語が母語ではない人に向けたオンラインのライブレッスン型日本語講座を開講しています。この講座では、会話を中心に日本語を学ぶことが可能で、本学の日本語教員が監修したシラバスを基に、高いスキルを持つネイティブの日本語講師と生の会話練習ができます。

また、2023年度4月には本学で開発したオンライン日本語学習ツール（JPLANG）を使用した、オンデマンド型の日本語講座も開設しました。JPLANGでは、自分のペースに合わせた日本語学習ができるようになっています。なお、この講座には月1回（計4回）のライブレッスンと定期的な課題提出、テストがカリキュラムに組み込まれているため、受講者が苦手な部分などを解決しながら学習を継続しやすいサポート体制が整えられています。

「TUFSオープンアカデミー」を避難民支援に活用するという動きもありました。2022年4月に、ウクライナ避難民を支援する自治体・法人向けに緊急ウクライナ語講座を開講し、さまざまな団体から約100名の受講申し込みがありました。また、オンライン日本語講座ではウクライナの大学で日本語学科に在籍している大学生（他国に避難している学生を含む）について無料で受け入れを行い、2022年度春と秋、2023年度春の合計3回で279名が受講しました。

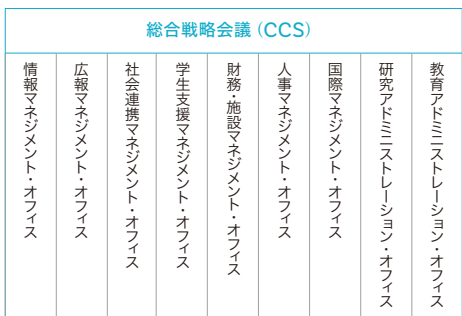
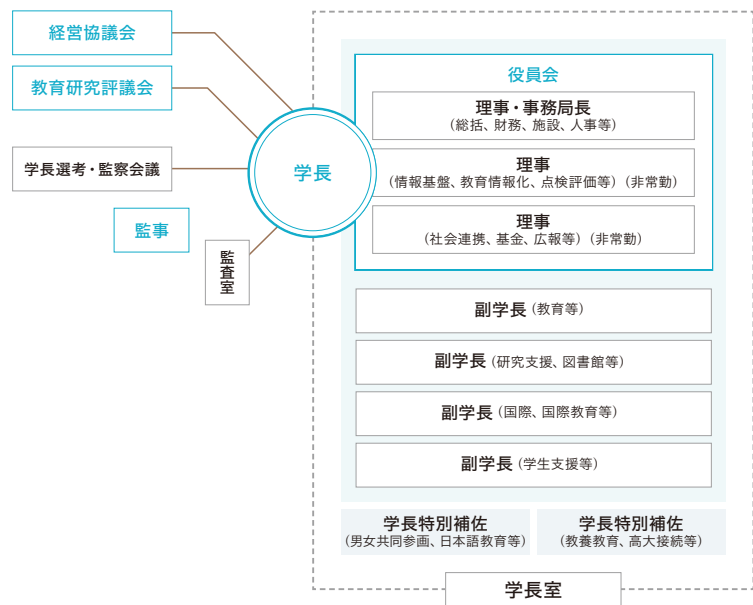
講座をオンライン化したことで、日本全国さらには世界のどこからでも受講が可能となり、幅広い層の方々に受講していただける環境が整いました。今後は、ニーズに合わせてカスタマイズした日本語講座などを柔軟に展開し、より多くの方々に利用いただくことを目指していきます。

ガバナンス

運営体制

国立大学法人には、教学と運営（経営）の2つの体系があります。学長はその双方の最終責任者となります。学長は、学長選考・監察会議で選考され、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。国立大学法人法に基づき、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しているほか、本学では、人事制度・財務運営に関する事項などを審議決定し、学内の重要事項について連絡・調整を行うことを目的として「総合戦略会議」を設置しています。総合戦略会議の下に、9つのオフィスを設け、教職協働（教員と事務職員の双方が参画）により、本学の戦略策定機能の強化、戦略実施の迅速化を図っています。

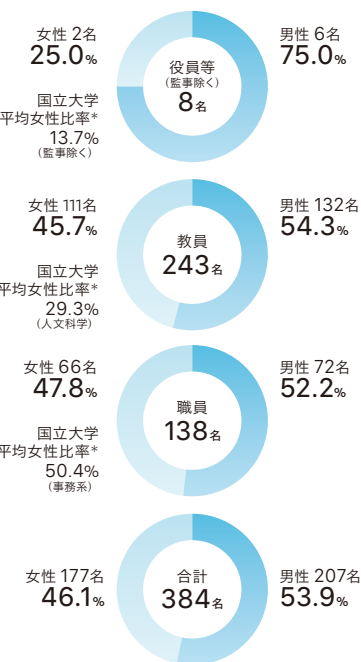
■運営組織



学長リーダーシップによる戦略的投資

言語教育のナショナルセンターとしての本学の機能を強化し、日本語・英語を含む多言語の習得度の判定や、デジタル化時代の言語教育の新たな手法を提案し、その社会実装を目指すため、学長リーダーシップにより、オンライン教育推進をメインとするDX化計画に着手しました。この計画の実施のため、2020年度より重点的に予算配分をしています。また、「自然エネルギー大学リーグ」での大学間連携を通じてグリーン・リカバリーやカーボンニュートラル、持続可能な脱炭素社会への取り組みなどを先導

■役員・教職員の男女比（2023年5月1日現在）



*2022年度統計。国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第19回追跡調査報告書(2022年1月23日、一般社団法人国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会)より。



■本学の主な経営組織と役職者（2023年5月1日現在）

役員会	林 佳世子	学長
	大谷 圭介	理事
	青山 亨	理事（非常勤）
	成瀬 智	理事（非常勤）
経営協議会委員	井上 正幸	公益財団法人日本国際教育支援協会理事長
	猪熊 純子	東京トラフィック開発株式会社代表取締役社長
	寺田 朗子	一般社団法人東京外語会理事長
	来生 新	横浜国立大学名誉教授／前放送大学学長
	小林 文彦	伊藤忠商事株式会社代表取締役 副社長執行役員CAO
	坂本 ロビン	杏林大学外国語学部学部長
	関谷 昂	一般社団法人まちづくり府中
	柄 博子	独立行政法人国際交流基金理事
	林 佳世子	学長
	大谷 圭介	理事・事務局長
	青山 亨	理事（非常勤）
	成瀬 智	理事（非常勤）
	鈴木 義一	大学院総合国際学研究院長
	川村 大	大学院国際日本学研究院長
	近藤 信彰	アジア・アフリカ言語文化研究所長

教育研究評議会委員	林 佳世子	学長
	大谷 圭介	理事・事務局長
	青山 亨	理事（非常勤）
	成瀬 智	理事（非常勤）
	篠原 琢	副学長
	中山 俊秀	副学長
	春名 展生	副学長
	菊池 陽子	副学長
	鈴木 義一	大学院総合国際学研究院長
	青山 弘之	大学院総合国際学研究院副研究院長
	川村 大	大学院国際日本学研究院長
	伊集院 郁子	大学院国際日本学研究副研究院長
	三宅 登之	言語文化学部長
	久野 量一	言語文化学部副学部長
副学長	千葉 敏之	国際社会学部長
	加藤 美帆	国際社会学部副学部長
	川村 大	国際日本学部長
	友常 勉	国際日本学部副学部長
監事	近藤 信彰	アジア・アフリカ言語文化研究所長
	塩原 朝子	アジア・アフリカ言語文化研究所副所長
副学長	篠原 琢	副学長（教育等担当）
	中山 俊秀	副学長（研究支援、図書館等担当）
	春名 展生	副学長（国際、国際教育等担当）
	菊池 陽子	副学長（学生支援等担当）
監事	桑原 道夫	（非常勤）
	渡部 夕雨子	（非常勤）

経営方針

するため、太陽光発電や照明のLEDへの切り替えなどに積極的に予算を投入しています。

外部見識を活用した経営戦略

大学の経営方針を決定する経営組織として、役員会、副学長、監事を設けていますが、そのほか、重要事項の審議を行う「経営協議会」を設置し、その委員の過半数を外部見識者をお願いしています。2022年度の経営協議会では、決算・予算・概算要

求事項、資金運用計画、人事院勧告への対応、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況などについて議論しました。そのほか、大学運営や教育・研究のための実施体制等について外部委員から助言をいただき、大学運営に反映しています。

内部統制の仕組みの強化

コンプライアンスの取り組みは、内部統制の一環として、健全な大学活動の土台となるものです。役員および教職員は、日常業務の中で公平公正な職務の遂行について正しい選択と透明な処理を行い、かつ、高い倫理観に基づき良識ある行動をとる必要があります。コンプライアンス委員会を設けるほか、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、迅速な対応を行っています。

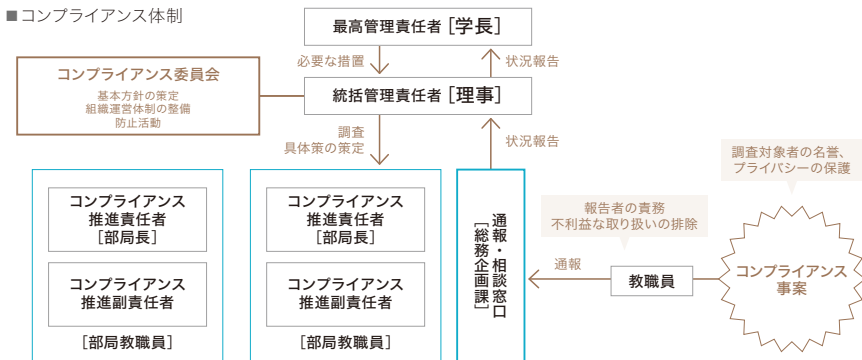
研究活動の不正行為防止に関する取り組み

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)*¹」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン*²」に基づき、研究活動に関わる不正行為防止への取り組みを行っています。

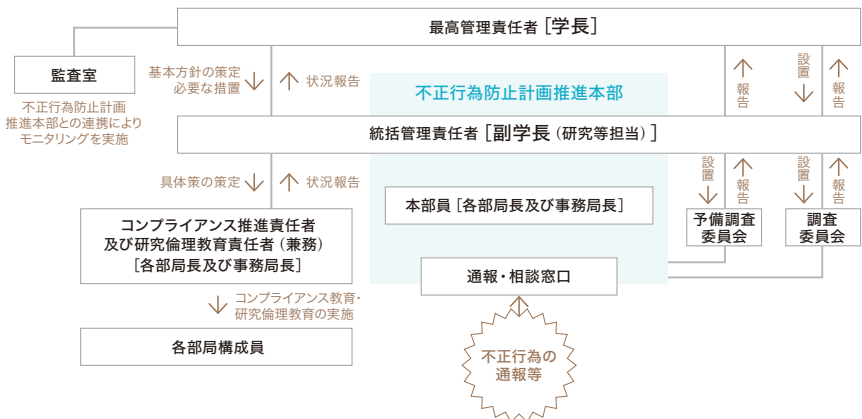
*1：2007年2月文部科学大臣決定、2014年2月改正、2021年2月改正

*2：2014年8月文部科学大臣決定

■コンプライアンス体制



■不正行為対応体制



学生支援

教員相談員の配置など 支援体制の強化

「学生相談室便り」の 定期的な発行

本学では、学生が抱えるさまざまな不安や悩みを解決して、充実した学生生活を送れるように支援する仕組みや機関を複数用意しています。その代表的なものが学生相談室です。学生相談室では、臨床心理士・公認心理師の資格を持つ常勤のカウンセラー1名に加えて、非常勤カウンセラーを配置し、学生に対応しています。

2022年7月からはカウンセラーとは別に、教員の相談員（学生支援担当教員）4名を配置しました。教員の相談員は、必要に応じてカウンセラーからの助言を受けながら、学内の人間関係、課外活動、授業などに関する学生からの相談に応えています。

また、同じく2022年7月より、健康・医療相談サービス事業などを展開するティーベック株式会社と委託契約を結び、学生相談室の受付窓口の時間外やあまり大学には知られたくない相談にも対応できる体制を整えました。具体的には、「TUFSころほっとライン」として朝9時から夜22時までの電話相談（1回20分程度）と、Webカウンセリング（24時間対応）を提供しています。

コロナ禍を経て、オンライン生活が続いたことなどによる対人関係の問題、学業や課外活動に関わる問題、学費をはじめとする経済的な問題など、学生が抱える悩みはこれまで以上に多岐にわたり、複雑化しています。この状況も踏まえて、2022年度には学生相談室に加え、心身の健康管理や推進を担う保健管理セ

ンター、学習支援など主に学習に関わる相談に対応するTUFSアカデミック・サポート・センター（たふサポ）、就職や将来に関わるアドバイスを行うグローバル・キャリア・センターなどを連携させた大学全体で学生支援に取り組む仕組みづくりに着手し、2023年4月から「学生支援連携ネットワーク」として活動をスタートさせています（54ページも参照）。

学生の考え方や行動パターンはそれぞれで、悩みがあればすぐに相談するという学生もいれば、悩みを抱えていても相談をためらう学生もいます。また、「相談をするほどではないけれど何らかの不調を抱えている」という学生もいます。学生相談室では、相談には訪れない学生にもアプローチしたいと考えて、2020年度から「学生相談室便り」の発行を始めました。たとえば、相談するほどではない小さな悩みの解消法や生活のアドバイス、また各種相談窓口の情報など、学生にとって役立つ話題を取り上げています。「2022年夏号」以来、しばらく時間が空きましたが、2023年8月1日には「2023年8月号」を発行し、今後も継続して発行していきたいと考えています。さらに、本学のWebページやパンフレットでも、悩みを抱えている学生に届くように情報を発信していきたいと考えています。

本学では、学生相談室を中心に、引き続き学生支援体制の強化に向けて取り組んで参ります。



学生相談室

■学生相談室利用者数

	相談員対応の相談件数	相談者人数	うち新規相談者人数
2017(平成29)	1,437	844	844
2018(平成30)	1,022	607	154
2019(平成31・令和元)	1,075	664	252
2020(令和2)	1,339	633	135
2021(令和3)	1,729	948	160
2022(令和4)	1,842	1,037	137

ボート大会

コロナ禍を経て3年ぶりに復活した 本学伝統の「学内競漕大会」

2022年6月2日、学内競漕大会を埼玉県戸田市の戸田オリンピックボートコースで実施しました。コロナ禍のため過去2年間開催できませんでしたが、2022年度は1年生のクルー20艇、2年生以上の有志クルー10艇で白熱したレースを繰り広げました。本学の学内競漕大会は、1902年（明治35年）から始まりました。第2次世界大戦や戦後の騒乱期、学園紛争など、一時的に開催できない時期もありましたが、2022年に107回を迎えることができました。本学の在学学生はもとより、卒業生にとっても大切な存在です。



グローバル・キャリア・センター

2022年度はより利用しやすいように 学生の利用スペースを広く改装

本学では、グローバル化する時代に対応した就職支援を行うため、2011年からグローバル・キャリア・センターを設置しています。個々の学生が自立した社会人・職業人として生きがいと働きがいに満ちた人生を送れるよう、主体的な進路選択や職業選択を行うことを支援します。学内でのガイダンスや外交官などの国家・地方公務員プログラムの実施のほか、専任のキャリア・アドバイザーによる個別相談制度を設けています。2022年度は、使いやすさを考え、センター内の学生の利用スペースを広く改装しました。



外語祭

料理店をはじめ、本学ならではの 国際的な企画が多数開催

外語祭は、本学の学園祭で毎年11月に開催しており、2022年に100回目を迎えました。コロナ禍で過去2年間はハイブリッド開催（2020年度はオンライン開催のみ、2021年度は事前予約制による一部対面開催）でしたが、2022年度は感染対策を講じたうえで、事前予約なしの対面開催が実現。料理店企画も3年ぶりに復活しました。5日間の開催期間で、入場者数も約3万人とほぼコロナ禍前に戻りました。本学ならではの国際色豊かな企画が多数あり、日本にしながら世界とつながることのできる学園祭です。



100円朝食

東京外語会からの協力も得て 学生の健やかな食生活を支援

経済面で苦境にある学生への緊急救済策として、東京外語会の協力（原価と売価の差額分を東京外語会からの寄付により賄う）により、2021年度秋学期実施している「100円朝食」を、引き続き大学生協で販売しました。2022年度からは学生からのニーズに応える形で、メニューを和食を中心とし、毎週火曜日を「カレーの日」、金曜日を「丼の日」としました。朝食を食べる機会やコロナ禍で減少したコミュニケーションの場の確保など学生の生活習慣の改善につながるように、今後も実施していく予定です。

	春学期	秋学期	小計	2022年度末までの計
2021年度	-	3,929	3,929	
2022年度	3,188	4,489	7,677	11,606

単位：食

学生支援のあり方

「学生支援連携ネットワーク」で 学生を総合的に支援していく

2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は第5類感染症に移行し、今後も注意は必要なものの、いわゆるコロナ禍は明けたと言える状況です。本学では、2023年4月から学生が本格的にキャンパスに戻ってきていて、非常に喜ばしいことだと感じています。

ただ、約3年の間、学生生活はオンラインがメインでした。そこから再び「対面」に戻ったわけですが、学生生活のほとんどがコロナ禍にあったため、オンライン生活で人間関係がうまく築けなかった、こんな人間関係で卒業して大丈夫なのかといった不安を感じている学生が多いようです。これは、例年とは異なる2023年度ならではの学生の悩みで、しっかりと支援する必要があります。

本学では、学生が抱える悩みや問題はまず学生相談室が対応するという体制を取っています。実は、学生の悩みには別の問題が隠れているケースも少なくありません。たとえば、表面上の問題は「学業不振」でも、その背景に発達障害などの障がいや、家族や友人との人間関係の悩みが関わっているということもあります。そこで、学生相談室ではカウンセラーが相談内容を丁寧に聞き取りして問題を探り、解決や支援につなげることを目指しています。

また本学の場合、1、2年生のときには専攻言語の教員が比較的、学生一人ひとりの様子を把握しています。「欠席が続いている」といった学生の状況を教員が把握した場合は、その情報を教員一人に留めるのではなく、学生相談室をはじめとする学生支援に関わる各機関と共有して支援にあたっています。

2023年4月からは、「学生支援連携ネットワーク」という名称で、さまざまな機関が連携して支援する仕組みをシステム化しました。具体的には、保健管理センター、グ



副学長（学生支援等担当）

菊池 陽子

ローバル・キャリア・センター、学生相談室、アカデミック・サポート・センター（たふさぼ）、さらに教務課、学生課、留学生課などがネットワークを構成しています。部署によってそれぞれ得意分野、専門分野があるため、まずは各部署の対応範囲を決めるようにしました。医学的な面は保健管理センター、学習支援など主に学習に関することはアカデミック・サポート・センター、就職や将来に関することはグローバル・キャリア・センターといったイメージです。これまでもある程度、対応の範囲は決まっていま

したが、うまく連携が取れていなかったケースもあり、このネットワークによってうまく調整したいと考えています。スタートして約3カ月、現在は部署間での情報共有を密にしながら、学生にとって望ましい対応やよりよい連携のあり方を検討しているところです。

これから社会に出ていく学生にとって、大学は一つの通過点です。学生が今抱えているメンタルや学習の悩みに寄り添って支援するのはもちろんですが、悩みや問題の解決を通して彼らが社会に出たときに自分で自分の人生を切り開いていける力を身につけてほしいと考えています。そのために学生相談室をはじめ各機関を十分に活用していただきたいですね。最終

的に、学生が今後に希望を持って卒業できるように送り出していくことが大学の務めであり、学生支援のあるべき姿ではないでしょうか。

最後に、今年の学内競漕大会で1年生が語科ごとに揃いのTシャツを着て一生懸命応援をする姿を見ていて、大学における課外活動の大切さを改めて感じました。学びの場だけではなく、仲間たちと一緒に課外活動ができる場を提供していくことも学生の成長には欠かせないものであり、その場を提供することは大学の重要な役割だと考えます。



キャンパスの

エコな取り組み調査隊！

東京外大では、持続可能な社会の実現に向けてキャンパス内でさまざまな取り組みを推進しています。
どこにどんな工夫があるのか、「たふえね」のメンバーがお伝えます！

今回参加した「たふえねメンバー」



みず しょうた
水 祥大
国際日本学部
4年



もり まどか
森 円香
国際日本学部
3年



みうら るい
三浦 瑠依
言語文化学部
中央ヨーロッパ地域／ドイツ語
1年



のぐち れん
野口 蓮
国際社会学部
東南アジア第二地域／カンボジア語
1年



すずき まゆこ
鈴木 真悠子
国際社会学部
中央ヨーロッパ地域／ポーランド語
2年

たふえねとは

東京外大初の環境系サークル。2021年度春学期に開講された「環境・エネルギー問題の動向と展望」を履修した学生のうち、一部有志によって設立されました。現在の代表は、国際社会学部3年の渋谷さんで、十数名の学生が活動中。環境や省エネ・再エネのために、学生としてできることを日々考え、実際に行動しています。

大谷
圭介

理事・事務局長



熱く語る大谷理事

「府中キャンパスは、あちこちで環境配慮への取り組みを進めています。あまり知られていないものもあるので今日はじっくり見てください!」



太陽光パネル

太陽の光で創エネルギー！ 地道に電力を生産中

現在、留学生日本語教育センターと附属図書館の屋上に太陽光発電設備（各30kW）を設置して、創エネルギーに取り組んでいます。2023年度は、アゴラ・グローバルの屋上にも40kWの太陽光発電設備を設置予定とのこと。写真の設備は留日センターの屋上で、建物全体の約17%の電気代を削減できたそうです。「こんな近くで屋上の太陽光パネルを見る機会がないので興味津々です!」（水さん）。



Solar Panel

Trees

樹木

豊かな緑は東京外大の財産、 こまめな点検で樹木を守る!

キャンパス全体にある樹木は約900本! 数が多いこともあり、台風などの影響で倒れたままの樹木があったり、一部植え替えができていなかったりという場所もあったそうで、2022年に樹木点検を実施して改めて樹木の保全に努めています。また、2022年には植栽基金も設立しました。「緑があると涼しく感じます。東京外大でもっとも誇るべきところの一つですね」（三浦さん）。



桜

春はやっぱり桜が主役! 倒木した桜を植え替え予定

円形広場には桜の木が何本もあります。毎年春には、美しい花を咲かせますが、2023年6月の台風で、そのうちの1本が倒木するというアクシデントがありました。「同じ場所に桜があったほうがいい」という多くの声を受けて、植栽基金の活用により、再び桜を植える予定です。「来年の春の桜も楽しみです」（森さん）。



Cherry Blossoms

Water Server



給水スタンド

無料の給水機を設置して ペットボトルのゴミを削減

たふえねメンバーがもっとも沸いたのが、給水スタンド（浄水給水機）です。2023年3月に研究講義棟1階に2台、6月に附属図書館2階に1台が設置されました。全員マイボトル持参で普段から利用しています。ペットボトルのゴミ削減+無料なのでお財布にやさしい! なお、水道水を活用するため環境負荷は低いとのこと。「便利でありがたいです。設置個所がもっと増えたらいいですね」（鈴木さん）。



2023年春、円形広場の樹木に巣を作ったハイタカにヒナが誕生! みんなで見守っていましたが、夏を迎える頃、無事に巣立ちました。

照明と空調

天井に目を向けると 省エネ対策が進んでいた!

省エネ対策として、照明器具のLED化を推進中。現時点では府中キャンパスの約65%の照明器具がすでにLED化されていて、2030年度までに100%を目指しています。また、老朽化した空調機器を順次高効率のものに更新中で、2022年度は留学生日本語教育センターの一部で空調機の整備を行いました。「普段気づかないところでも、省エネが進んでいることを実感しました」（野口さん）。



散策後記



大谷理事：たふえねの皆さんとキャンパスを回って、学生目線ならではの環境改善へのヒントをいくつかいただきました。今後とも、皆さんの活動を、持続可能な社会の実現に向けた本学の取り組みに生かしていきたいと思っています。



水祥大：普段は行けないような場所まで見学できて、お話しも直接聞けたのでとても有意義でした。特に印象に残っているのは、給水スタンドです。身近なところから、環境にやさしい行動が広まっていくのが理想ですね。

Financial Information

財務戦略 | 60～61

[TUFSAアクションプランの実現のために]

学内の資源配分の最適化

[本学の経営を支える収入]

[高い人件費率]

人件費

人件費の新規獲得のための取組

2022年度財務ハイライト | 62～63

[本学の貸借対照表の概要（2022年度）]

貸借対照表に関する事項（主な増減項目）

利益剰余金の推移

[本学の損益計算書の概要（2022年度）]

損益計算書に関する事項（主な増減項目）

本学におけるエネルギー価格の高騰による影響（対前年度比較）

TUFSアクションプランの実現のために

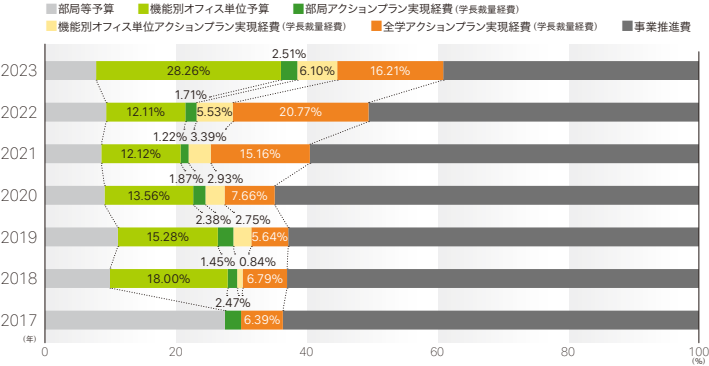
全学的な取組であるアクションプランを実現するため、学長のリーダーシップにより既存事業推進費や部局予算の見直しを図り、教育・研究の成果やアクションプランへの貢献度に応じて配分額を変動させています。さらに、今後の各事業の展望を鑑み、学長を中心に、どの分野・事業に資源を重点的に配分するかを決定するとともに、各部局等には予算額を得るための改革を求めています。

部局等の単位で配分していた予算を、2018年度より総合戦略会議の機能別オフィスへの予算配分に見直し、全学的な視野で予算の再配分が可能な体制を拡充しました。また、2021年度から全学的な教育研究に携わるポストを学長直轄とし、状況に応じた迅速な対応を可能にしました。このポストを除いた人件費以外の予算において、直近7年の当初計画におけるアクションプラン実現経費の占める割合は、2017年度の8.86%に比べて、2023年度は26.58%と大きく増加しています。機能別オフィス単位の予算については、2017年度時点では未実施だったものが、2023年度は28.26%まで拡充しています。

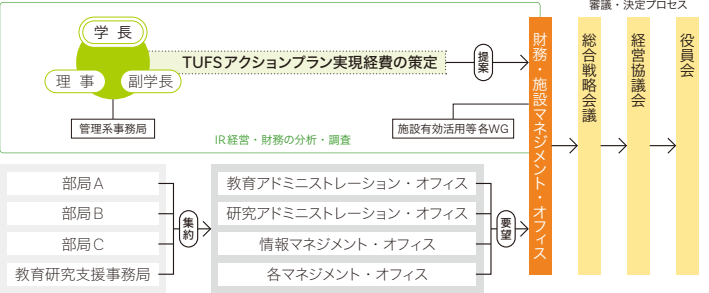
学内の資源配分の最適化

TUFSアクションプラン実現のための予算配分を可能にするため、各機能別オフィスにおいて部局等の要望を集約しています。これらを財務・施設マネジメント・オフィスにおいて、全学的な視点から学長、理事・副学長の意見を取り入れて調整することにより、ボトムアップとトップダウンの調整が行われ、学内の資源配分の最適化を図っています。

当初計画におけるTUFSアクションプラン実現経費の推移



予算編成体制

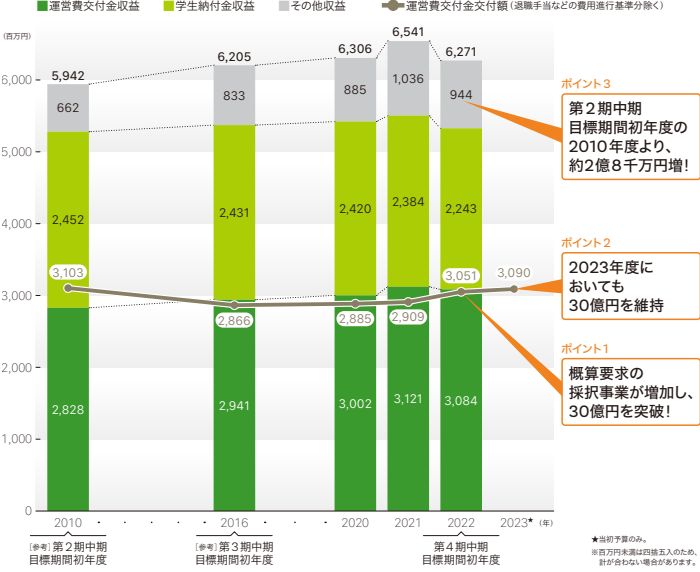


本学の経営を支える収入

本学の主な収入として、国から交付される運営費交付金、授業料や入学科などの学生納付金収入があります。文部科学省により第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）においては、各大学が一定額を拠出し、組織改革や教育研究経営の成果に応じて運営費交付金の交付額が増減する制度が導入され、2018年度以降はその傾向が顕著となりました。本学は組織再編の改革に取り組む等の不断の努力により、毎年度における新規事業の獲得によって交付額を維持し、2022年度においては一時的に例年より運営費交付金額が増加しました。それでも第2期の開始時の2010年度よりも約5千万円程度減少しているため、その分を補わなければなりません。

学生納付金の増額など学生への負担を増やすことなく教育・研究の質を維持向上するため、TUFSオープンアカデミー拡充による講習料収益の増加や、キャンパス施設の有料貸出による有効活用など、自己収入の増加に努めています。特に、コロナ禍の影響でオンライン講座を開始したTUFSオープンアカデミーにおいては、首都圏以外の方の受講も可能となったために受講料収益の増加につながりました。キャンパス施設の有料貸出や国際交流会館の寄宿料収益については、コロナ禍の影響で減収となっていましたが、2022年度にはコロナ禍前の水準に回復しました。これらの収入は研究講義棟の教育研究設備の維持向上にも使用されています。

経常収益及び運営費交付金交付額の推移



高い人件費率

経常費用の推移に見られるように本学は経常費用に占める人件費の率が高いことが分かります。人件費比率は経常費用から一般管理費を除いた業務費に占める率が70%を超えております。人件費以外の教育・研究及び管理的経費は30%以下で実施していくことが求められます。

人件費比率は、業務費に対する人件費の割合であり、以下のよう

人件費比率 = 人件費 / 業務費

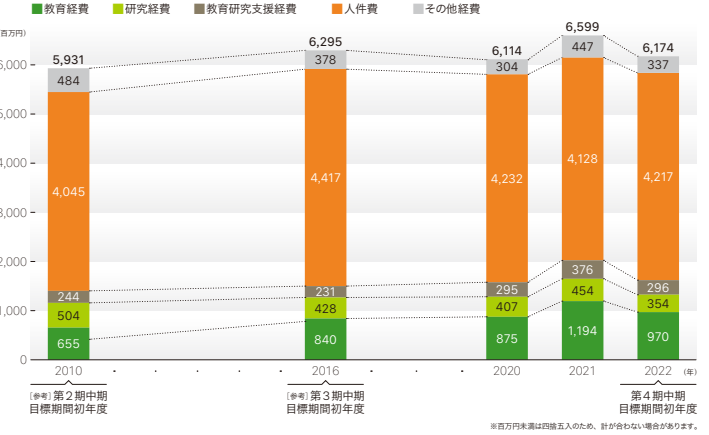
人件費

文科系大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。本学は文科系大学の中でも高い水準にあります。人事給与とマネジメント改革により、テニュアトラック制度により雇用する基本方針のもとに、若手教員を積極的に採用するなど年齢構成の是正に努めております。また、人件費ポイントによる戦略のポイント削減や総人件費に対し一定の効率化係数をかけて圧縮し、役職構成比率の改善を促すことにより人件費の抑制を図っております。

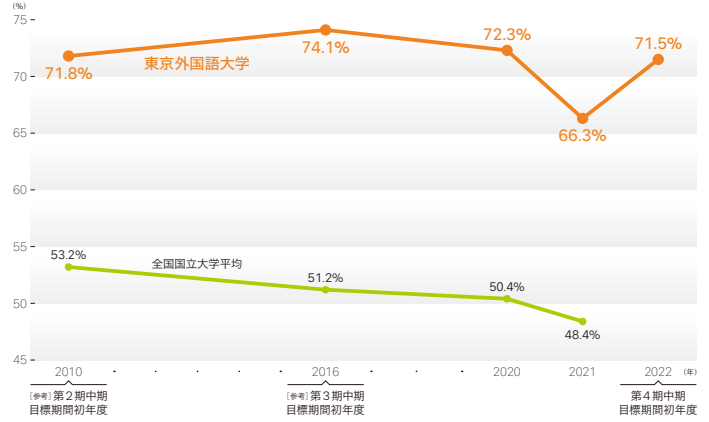
人件費の新規獲得のための取組

定常的な活動にとどまることなく教育・研究組織の不断の見直しによる学内資源の再配分による最適化や新陳代謝を図る新たな組織の活動展開を、第3期より継続して取り組んでおります。その結果、運営費交付金の概算要求事項のうち、教育研究組織整備（第3期）及び教育研究組織改革（第4期）において教員人件費の新規採択に繋がっております。第3期の事業においては組織整備による成果を挙げ進展させ、社会に還元等することにより運営費交付金の基幹経費化を達成しており、第4期の組織改革においても、基幹経費化できるよう取り組んでまいります。

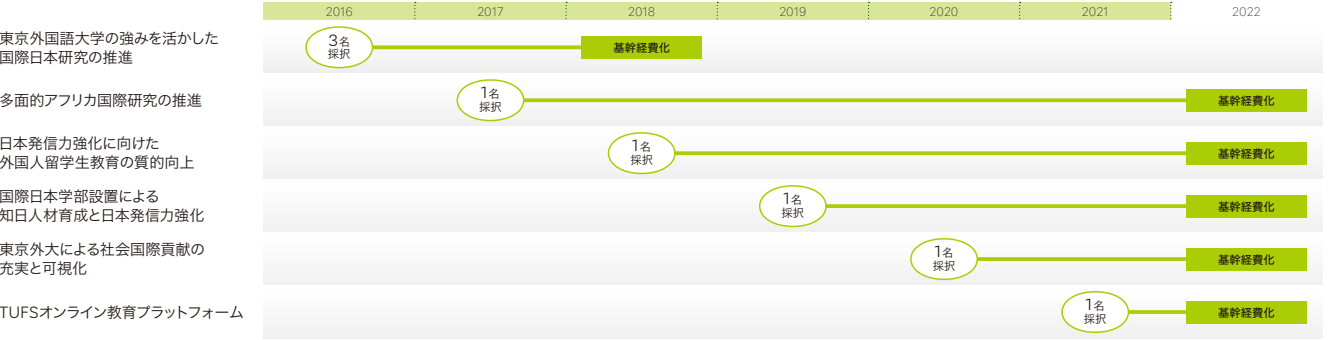
経常費用の推移



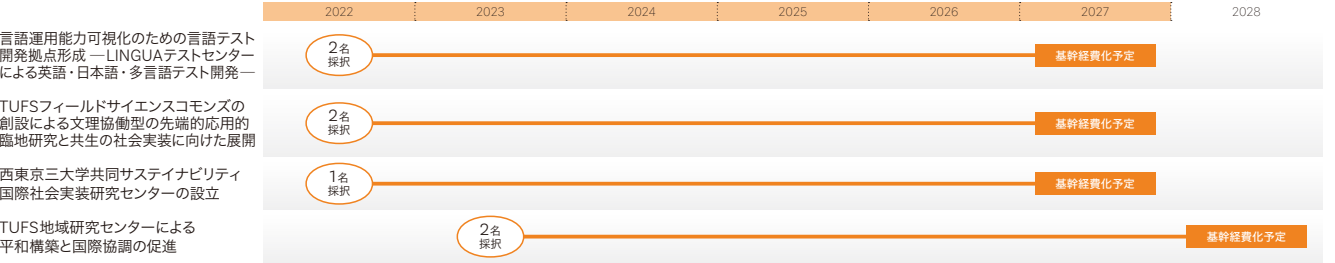
人件費比率



第3期中期目標期間 教育研究組織整備改革要求一覧



第4期中期目標期間 教育研究組織改革要求一覧



2022年度財務ハイライト

本学の貸借対照表の概要（2022年度）

貸借対照表とは期末（3月31日）における財政状態を明らかにしたものです。2022年度は、前年度と比較して、資産が650百万円の減少、負債が5,018百万円の減少、純資産が4,369百万円の増加となりました。

(百万円)			
資産の部	2021年度	2022年度	増減
(固定資産)			
土地	25,844	25,844	0
建物	10,031	9,564	△467
構築物	144	136	△8
工具器具備品	278	162	△117
図書	3,683	3,706	23
その他の有形固定資産及び無形固定資産	193	165	△28
投資その他の資産	1	241	240
固定資産合計	40,174	39,818	△357
(流動資産)			
現金及び預金	2,641	2,326	△315
その他流動資産	87	109	22
流動資産合計	2,728	2,435	△293

資産合計	42,903	42,253	△650
------	--------	--------	------

貸借対照表に関する事項（主な増減項目）

建物 △467百万円	固定資産の取得による増加(7百万円)、 固定資産の除却等による減少(△0百万円) 留学生日本語教育センター1階空調機更新工事、屋内運動場他防犯カメラ設備改修工事 (減価償却△474百万円)
工具器具備品 △117百万円	固定資産の取得による増加(26百万円) 電子黒板の購入、学生食堂関係修繕 (減価償却△143百万円)
図書 23百万円	図書の取得による増加(31百万円) 図書の除却による減少(△8百万円)
その他の有形固定資産及び無形固定資産 △28百万円	無形固定資産の取得による増加(21百万円) 保健管理センター健康管理システム、財務会計システム改修 (減価償却△49百万円)
投資その他資産 240百万円	減価償却引当特定資産の繰入
現金及び預金 △315百万円	減価償却引当特定資産への繰入のため
その他流動資産 22百万円	未収入金の増

利益剰余金の推移

	第3期中期目標期間						第4期中期目標期間 (円)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
前中期目標期間繰越積立金	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	328,775,872	
目的積立金	0	3,508,831	10,943,907	29,378,586	62,703,223	0	0	
積立金	0	0	0	0	10,984,542	30,766,527	0	
当期末処分利益(又は損失)	3,508,831	7,435,076	18,434,679	159,787,179	189,580,232	354,077,634	4,866,380,611	
合計	87,738,445	95,173,521	113,608,200	273,395,379	347,497,611	469,073,775	5,195,156,483	

2022年度末の前中期目標期間繰越積立金は、2021年度に文部科学省へ次期中期目標期間への繰越申請をし、承認された額から、2022年度中に退職手当や授業料免除等に使用した残額となります。

国立大学法人会計における負債について			
国立大学法人の貸借対照表を読む際に負債(債務)の取扱に注意していただく必要があります。 運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益とはせず、一旦「負債」として計上します。これは「資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負った」という意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、費用の発生分だけこれらの債務を収益へと振り替える処理を行っています。			

(百万円)			
負債の部	2021年度	2022年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	4,803	—	△4,803
長期繰延補助金等	—	144	144
長期借入金	707	636	△71
引当金	16	8	△9
長期リース債務	72	1	△71
固定負債合計	5,598	789	△4,809
(流動負債)			
運営費交付金債務	—	416	416
寄付金債務	561	618	58
未払金等	1,228	709	△519
その他の負債	707	543	△164
流動負債合計	2,496	2,287	△209
負債合計	8,094	3,075	△5,018

純資産の部	2021年度	2022年度	増減
資本金	40,250	40,250	0
資本剰余金	△5,910	△6,268	△357
利益剰余金	469	5,195	4,726
(当期末処分利益又は損失)	354	4,866	4,512
純資産合計	34,809	39,178	4,369

負債・純資産合計	42,903	42,253	△650
----------	--------	--------	------

※百万円未満は四捨五入のため、計が含まない場合があります。

資産見返負債 △4,803百万円	会計基準等の改訂により、資産見返負債が廃止
長期繰延補助金等 144百万円	資産見返負債の廃止に伴い、補助金を財源として取得した固定資産分については名称を変更して維持
長期借入金 △71百万円	2020年度に東京外国語大学国際交流会館(3号館)整備・運営事業に係る債務の一括返済のため金融機関より借り入れており、2022年度の返済分の減
長期リース債務 △71百万円	長期リース債務の短期振替
運営費交付金債務 416百万円	前年度は第3期中期目標期間最終年度のため期末における債務全額を臨時利益に計上し、当年度においては業務達成基準等により債務残があるため
未払金等 △519百万円	前年度期末時点で施設整備の新設、改修やシステム構築、改修に係る支払いが増加したため
その他の負債 △164百万円	預り科学研究費補助金等の期末残高の減や短期リース債務の減

資本剰余金 △357百万円	特定償却資産の除却や減価償却による減少
利益剰余金 4,726百万円	会計基準等の改訂による資産見返負債の廃止に伴う臨時利益の計上により、当期末処分利益の増加

本学の損益計算書の概要（2022年度）

損益計算書は一会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにしたものです。2022年度は、前年度と比較して、経常費用が425百万円の減少、臨時損失が7百万円の増加、経常収益が270百万円の減少、臨時利益が4,372百万円の増加となっています。

(百万円)			
費用	2021年度	2022年度	増減
業務費	6,226	5,899	△327
教育経費	1,194	970	△223
研究経費	454	354	△99
教育研究支援経費	376	296	△81
受託研究費等	75	62	△13
人件費	4,128	4,217	89
一般管理費	367	271	△96
財務費用	5	4	△1
雑損	0	—	△0
経常費用合計	6,599	6,174	△425

(百万円)			
収益	2021年度	2022年度	増減
運営費交付金収益	3,121	3,084	△37
学生納付金収益	2,384	2,243	△141
受託研究等収益	84	88	4
補助金収益	232	228	△3
寄附金収益	68	65	△3
資産見返負債戻入	121	—	△121
公開講座収益	125	117	△9
施設費収益	65	50	△15
その他収益	342	396	55
経常収益合計	6,541	6,271	△270

経常利益	△57	97	154
------	-----	----	-----

臨時利益	276	4,648	4,372
臨時損失	1	9	7
当期純利益	217	4,736	4,519

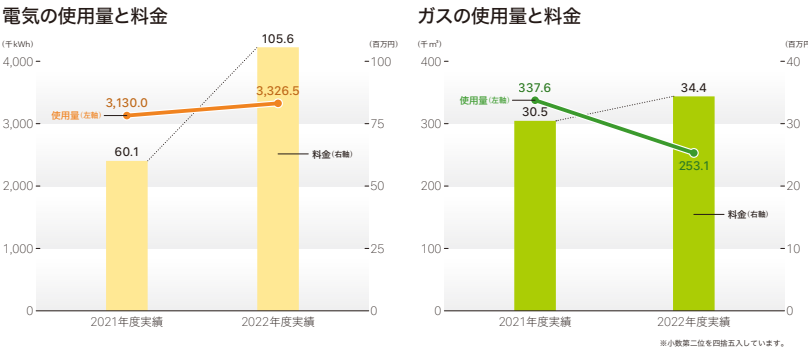
目的積立金取崩額	137	—	△137
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	131	131
当期総利益	354	4,866	4,512

※百万円未満は四捨五入のため、計が含まない場合があります。

損益計算書に関する事項（主な増減項目）

業務費 △327百万円	①増加要因：光熱費の高騰による増加 ④減少要因：前年度より施設整備に係る修繕工事等が減少し、修繕費の計上が減少
一般管理費 △96百万円	①増加要因：光熱費の高騰による増加 ④減少要因：前年度より施設整備に係る修繕工事等が減少し、修繕費の計上が減少
臨時損失 7百万円	債権放棄損を計上

本学におけるエネルギー価格の高騰による影響（対前年度比較）



東京外国語大学を支えてくださる皆さまへ ご支援のお願い

東京外国語大学の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生——多文化共生に寄与することです。本学がこの目標を達成していくためには、さまざまな方法と媒体を通じて社会との連携を深め、社会の理解を得る努力を通じ、広範な支援を得ることが不可欠となります。基金は、本学における教育・研究及び社

会貢献に関する活動の充実等に資することを目的に、一般基金をはじめ以下の4つの分野で募集しています。

2023年は、2014年よりスタートした建学150周年基金のゴールを迎える年となりますが、未来へ向けた本学の教育・研究のさらなる発展のために、これからも皆さまからの温かいご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



1 一般基金 [東京外国語大学を支援]

一般基金は、本学への包括的な支援を基本に「教育」「研究」「社会貢献・課外活動」の3つの分野に重心を置いています。具体的には、教育支援では「TUFs多文化共生学生自主企画事業助成」、研究支援では「若手研究者等の海外研究活動」、社会貢献・課外活動支援では「世界諸地域に関する情報発信」などが対象です。世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の中心、学際的研究拠点としての役割はもちろん、多文化共生社会の実現に向けた社会貢献事業も充実させていきます。

2 修学支援事業基金 [学生の修学を支援]

本学では、経済的理由により修学が困難な学生（日本人学生及び外国人留学生）を支援することを目的とした修学支援事業基金を設置しています。ここ数年の経済活動の停滞によって困窮する保護者や学生は確実に増え、アフターコロナと言われる今も影響は少なからずあります。基金は「海外留学の支援」「留学生の受入支援」「給付型奨学金」に活用させていただきます。皆さまからのご支援が、多言語多文化化する日本と世界において人々の共生に寄与する人材の育成につながります。

3 研究等支援事業基金 [学生の研究を支援]

研究等支援事業基金は、大学院生・学部生やポストク等の“若手研究者”への研究支援が目的です。対象となる支援は「公募型プロジェクトにおいて、自立した研究者として行う研究活動に要する費用を負担する事業」「研究活動の成果を発表するために必要なものを負担する事業」「異分野の研究者との交流その他の他の研究者又は実務経験を有する者との交流を促進する事業」です。国際的な研究拠点でもある本学において、将来を担う若手研究者への支援は大きな意味を持ちます。

4 特定基金 [特定のプロジェクトを支援]

大学全体に関わる特定のプロジェクトなど、個別の支援策として特定基金も設置しています。その代表例が「人工芝基金」です。硬い土のままで安全面や衛生面が懸念されている屋外運動場に人工芝を敷設し、学生たちに良好な運動環境を提供するプロジェクトです。その他、樹木の植え替えや花壇の整備などに活用し緑豊かなキャンパスを維持する「植栽基金」、ベトナム語を学ぶ本学生やベトナムからの本学留学生への教育助成などを行う「ベトナム関連教育支援基金」があります。

〈2022年度 収入〉 合計542件 90,290,678円

内訳	卒業生	438件	55,032,001円
	保護者	32件	633,000円
	在学生	6件	85,494円
	一般	28件	2,043,000円
	法人等	18件	31,631,183円
	教職員	20件	866,000円

2022年度は、建学150周年記念創設後、最高額となる90,290千円のご寄附をいただきました。特に卒業生の方々から多くのご寄附をいただいております。法人からも厚くご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

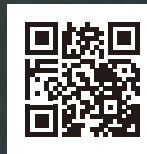
〈税法上の優遇措置〉

東京外国語大学基金は、所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金として分野に応じて「所得税（所得控除・税額控除）」「住民税」「相続税」で優遇措置が受けられます。

基金の種類、ご寄附の方法・特典、税法上の優遇措置、活動報告等について詳しくは

東京外国語大学基金

<https://tufts-fund.jp/>



統合レポート2023の発行にあたって

今回の統合レポートでは、通常の活動報告に加えて、昨今注目されている外国語教育とAIの関わり、世界各地で多発する紛争・内戦や難民問題といった国際報道における本学研究者の活躍などを取り上げました。また、建学以来150年の歴史の中で、本学が世界とどのように関わってきたのかを改めて振り返りました。コロナ禍を越えて、「第二の開国」とも言える節目を迎えた本学の今後にご期待ください。

東京外国語大学 統合レポート編集委員会一同

東京外国語大学 統合レポート2023

2023年10月20日発行

東京外国語大学 統合レポート編集委員会

発行人 林 佳世子	企画／プロデュース 赤羽 正史 (ダイヤモンド・グラフィック社)
編集委員長 成瀬 智	編集／執筆 肥後 紀子
編集委員 武田 千香 星 泉 田中 諭 三浦 吉永 高坂 香 山本 哲史 (埼玉新聞会館学芸研究科) 高橋 さくら (国際社会学部4年)	写真撮影 上樂 博之 鈴木 慎平 アートディレクション／デザイン 紅葉 祐一 青木 汀 田中 敏雄 栗原 明日美 (ダイヤモンド・グラフィック社)
	進行管理 水本 隆治 (ダイヤモンド・グラフィック社)
	プリンティングディレクション 鈴木 一徳 (ダイヤモンド・グラフィック社)

アンケート・ご意見等

東京外国語大学 統合レポートの感想や大学へのご意見をお寄せください。



フォームURL：
https://sanda.tufts.ac.jp/hp-renraku/tufts_irreport2023/

お問い合わせ先

東京外国語大学 広報・社会連携課
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1
Email: koho@tufts.ac.jp

 **東京外国語大学**
Tokyo University of Foreign Studies



<https://www.tufts.ac.jp/>